



本文書は、CDP への回答提出後に CDP の回答入力サイトからエクスポートした文書をベースとしていますが、以下の通り一部補正を行っています。

- ・入力した回答内容が適正に表示されていない部分を補正（記号、日付等）
- ・顧客エンゲージメントの回答内容における特定の顧客名を非開示（CDP ポータル上は開示）

Daifuku Co., Ltd.

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

■

内容

C1. イントロダクション	7
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	7
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	8
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	11
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	11
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	12
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	14
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	14
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	15
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	15
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	16
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	27
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	27
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	29
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	31
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	32
C3. リスクおよび機会の開示	34
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	34
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	34
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	45
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	47
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	49
(3.3.1) 水関連の罰金総件数と罰金額を記入してください。	49
(3.3.2) 報告年に水関連の規制違反で科された重大な罰金、行政指導等、その他の処罰のすべてに関する詳細、およびその解決のための貴組織の計画を記入してくださ	

い。	50
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	51
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	51
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	51
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	52
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	53
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	53
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	60

C4. ガバナンス 62

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	62
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	63
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	63
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	68
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	69
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	69
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	73
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	74
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	77
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	77
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	79
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	81
(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。	82
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	86
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	88
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	89

C5. 事業戦略 91

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	91
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	91
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	104

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	107
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	109
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	110
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	115
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	117
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	117
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	118
(5.5.2) 過去 3 年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素 R&D への貴組織の投資の詳細を記入してください。	119
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	120
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	121
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	121
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	124
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	126
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	128
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	130
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。	131
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	135
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	138
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	141
(5.13.1) 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した CDP サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。	142

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 144

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	144
--	-----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 145

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	145
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	145
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	145
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	146
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	146
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	146
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的场所等) がありますか。	147
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。	147
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	157

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	162
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	163
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	163
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	172
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	173
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	174
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	175
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	180
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	180
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	186
(7.11) 報告年におけるスコープ 3 総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか。	187
(7.11.1) 7.8, で計算した各スコープ 3 カテゴリに関して、前年に比べて排出量がどのように変化したかを具体的に説明し、その変化の理由をお答えください。	187
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	193
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	193
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	193
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	194
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	201
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	201
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	202
(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	202
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	202
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	203
(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	203
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	213
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	214
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	214
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	214
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	215
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	217
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	218
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	224
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	226
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	242
(7.34) 貴組織は製品やサービスの効率を評価していますか。	253
(7.34.1) 貴組織の製品またはサービスの効率を評価するために使用した尺度の詳細をお答えください。	253

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	254
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	256
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	257
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	257
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。	271
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	271
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	274
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	274
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	275
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	279
(7.71) 貴組織では製品またはサービスのライフサイクル排出量を評価していますか。	280
(7.71.1) 貴組織が製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。	280
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	281
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	281
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	282
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	284
(7.79.1) 報告年内に貴組織が償却したプロジェクトベースの炭素クレジットの詳細を記入してください。	284

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 287

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	287
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	287
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	288
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	295
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	298
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	299
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	302
(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	304
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	308
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	308
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	309
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	320
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	322
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	323
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	323
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	323

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。	324
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。	324
(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	325
C10. 環境パフォーマンス - プラスチック	330
(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。	330
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。	330
(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性についてお答えください。	333
C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性	335
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	335
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	335
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	336
C13. 追加情報および最終承認	338
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	338
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	338
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	339
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	340
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	340

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

株式会社ダイフク（英文名：DAIFUKU CO., LTD.）は、1937 年の創業以来、「モノを動かす」技術を核としたマテリアルハンドリングシステムの提供を通じて、産業・物流・空港・自動車や半導体など多様な分野の自動化を支えています。主な事業内容は、倉庫・物流センター向け自動倉庫、搬送・仕分けシステム、空港関連設備、自動車製造ライン向け搬送システム、半導体・液晶工場向け搬送装置などの開発・製造・販売およびメンテナンスです。グローバルに展開する当社は、世界 24 か国・地域に拠点を有しており、サプライチェーンの効率化や人手不足の解消、環境負荷低減に貢献しています。現在は、環境経営を経営方針の一つに位置付け、CO₂排出削減・エネルギー効率向上・省エネ機器の開発等、サステナビリティ経営を推進しています。2024 年 12 月 31 日時点の連結売上高は 6439 億円、従業員数は 11042 人です。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	12/31/2024	選択: ☒ はい	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

643900000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3497400006

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

☒ カナダ

☒ インド

☒ メキシコ

☒ オランダ

☒ 大韓民国

- ☒ ドイツ
- ☒ マレーシア
- ☒ インドネシア
- ☒ シンガポール
- ☒ 台湾(中国)
- ☒ オーストラリア

- ☒ ベトナム
- ☒ ニュージーランド
- ☒ アメリカ合衆国（米国）
- ☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: ☒ いいえ、現時点ではありませんが、今後 2 年以内に行う予定です	検討中である。

[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

- ☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 3 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

バリューチェーン上流に関して、当社はサプライチェーンにおける重要な部品・部材の安定的な調達を目的としてサプライチェーンに潜む調達リスクの把握を進め、対策を強化している。地政学的リスクや原材料費・為替の変動リスクのほか、サプライヤーの事業承継リスク、火災・事故、労務に関するリスクなどを認識している。2022 年度に重要なサプライヤーおよび部品・部材の特定を実施したうえで、2023 年度には「プロダクション改革本部」を新設し、同本部内の「サプライチェーンイノベーション推進部」が、複雑化する当社グループのサプライチェーンリスクの実態把握を進めている。また一部（国内）を対象とし、WRI AQUEDUCT による評価を元に総合的な水リスク(河川洪水リスクなど)を評価した。サプライヤーの選定に関しては、調達実績データからメインサプライヤー(1 次サプライヤーのみ)を選定し、リスク評価の対象とした。当社生産拠点を含め、全般的な水リスクが「非常に高い」または「高い」評価となった拠点を優先拠点として選定し、水リスクに関わる要因を分析し、適切な施策を講じている。バリューチェーン下流に関して、当社は完成品を納めるため、納入先がエンドユーザーとなる。当社の顧客でグローバル購買企業が存在し、当社への情報開示要請が定期的にある。例えば、2024 年度はCDP サプライチェーンメンバーの3 社から質問書回答を要請されているが、情報開示の量と質及び推進体制により当社に対するネガティブな評価をされる可能性があることから担当部門にて適切に対応している。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: ☒ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 ☒ バリューチェーン上流 ☒ バリューチェーン下流

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

2

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期経営計画と整合させている。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

9

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中長期経営計画は設定してないため、気候変動を含む環境に関して独立して設定された期間である。

長期

(2.1.1) 開始(年)

10

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期経営計画は設定していないため、気候変動を含む環境に関して独立して設定された期間である。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

☒ IPCC 気候変動予測

☒ ISO 14001 環境マネジメント規格

☒ ライフサイクルアセスメント

その他

☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☒ サイクロン、ハリケーン、台風

☒ 干ばつ

☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

☒ 熱波

慢性の物理的リスク

☒ 異常気象事象の深刻化

☒ 気温変動

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

☒ 顧客行動の変化

評判リスク

☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

☒ 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

☒ 訴訟問題

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

☒ 地域コミュニティ

☒ 従業員

☒ 投資家

☒ NGO

☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社グループは、リスクマネジメント委員会（メンバー：代表取締役副社長を委員長、コーポレート部門長、事業部門長、事業部長およびグループチーフオフィサー等を委員とする）を中心に、グループ会社を対象としたリスクアセスメントを定期的に行い、企業全体の活動に大きく影響を与える地震、台風、津波などの大規模な自然災害など、重大なリスクを特定・評価している。リスクアセスメントで認識されたリスク情報は、必要に応じて取締役会をはじめとする他の会議体へ報告・共有され、経営戦略に反映される。また、同委員会では重大なリスクに対する全社的なリスクマネジメントを行い、対応策の立案や方針・規程・体制等の整備および充実に努めている。2024 年リスクマネジメント委員会は3 回開催した。『2027 年中期経営計画』の策定にあたり、重要課題（マテリアリティ）の特定プロセスにおいて2023 年度に実施したリスクアセスメントの結果をインプット情報の一つとした。本計画においては、機会とリスクの検討結果、他社の動向、ESG 評価機関からの要請事項などもインプット情報として合わせて考慮し、課題の候補を「ステークホルダーへの影響度」と「長期ビジョン達成への影響度」の2 軸で評

価した。取締役会での妥当性確認を経て、本計画では「気候変動への対応」をマテリアリティの一つとして特定している。さらに同時期に、「気候関連のリスクおよび機会」の特定については、外部専門家のアドバイスの下、2023年度に見直しを実施した。移行リスク、物理的リスク、機会の各項目に対し、発現時期、発生可能性、当社グループへの影響度を、定性・定量の両面から評価し、重大なリスクと機会を特定している。加えて、移行リスクと物理的リスクについて、複数の気温上昇を想定したシナリオ分析も行った。2024年度に開示内容の更新を行った。当社では、気候関連課題を含むサステナビリティ課題についての重要事項を取締役会へ報告、上程するサステナビリティ経営委員会を設置しており、その傘下に経営戦略に基づいた具体的な施策を検討・実行するサステナビリティ推進委員会がある。優先して対応すべき気候関連のリスクと機会については、サステナビリティ経営委員会、サステナビリティ推進委員会のほか、リスクマネジメント委員会とも連携し、適切な対応策を講じてモニタリングしている。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 特定の環境リスク管理プロセス

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ ENCORE
- ☒ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- ☒ TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース
- ☒ WWF 生物多様性リスクフィルター

その他

- ☒ 社外コンサルタント
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 干ばつ
- ☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

- ☒ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

政策

- ☒ 国内法の変更

市場リスク

- ☒ 顧客行動の変化

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 地域コミュニティ
- ☒ 先住民
- ☒ NGO
- ☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社グループは、リスクマネジメント委員会を中心に国内外のグループ会社を対象としたリスクアセスメントを定期的に行い、企業全体の活動に大きく影響を与える重大なリスクを特定・評価している。リスクアセスメントで認識されたリスク情報は、必要に応じて取締役会をはじめとする他の会議体へ報告・共有され、経営戦略に反映される。また、同委員会では重大なリスクに対する全社的なリスクマネジメントを行い、対応策の立案や方針・規程・体制等の整備および充実に努めている。「2027 年中期経営計画」の策定にあたり、重要課題（マテリアリティ）の特定プロセスにおいて 2023 年度に実施したリスクアセスメントの結果をインプット情報の一つとした。本計画においては、機会とリスクの検討結果、他社の動向、ESG 評価機関からの要請事項などもインプット情報として合わせて考慮し、課題の候補を「ステークホルダーへの影響度」と「長期ビジョン達成への影響度」の 2 軸で評価した。取締役会での妥当性確認を経て、本計画では「自然との共生」をマテリアリティの一つとして特定している。自然関連の依存と影響およびリスクと機会の識別については、外部専門家のアドバイスの下、TNFD の開示要求事項に基づき、2024 年度に評価・分析を実施した。移行リスク、物理的リスク、機会の各項目に対し、発現時期、発生可能性、当社グループへの影響度を、定性・定量の両面から評価し、重大なリスクと機会を特定している。加えて、移行リスクと物理的リスクについて、複数の気温上昇を想定したシナリオ分析も行った。優先して対応すべき気候関連のリスクと機会については、サステナビリティ経営委員会、サステナビリティ推進委員会のほか、リスクマネジメント委員会とも連携し、適切な対応策を講じてモニタリングしている。生物多様性保全への対応については、持続可能な社会の実現のために取り組むべき重要なテーマと認識しており、「ダイフクグループ環境方針」および「ダイフク環境ビジョン 2050」のもと、中長期的な視点に基づく具体的な年次計画の実行によって「自然資本に与える負の影響ゼロ」を目指す。また当社では、事業活動と生態系との関係性を明確にするため、製品プロセスや土地利用などと生態系との関係を一覧できる「ダイフクと生物多様性の関係性マップ」を作成している。このマップにより、自然豊かな滋賀事業所をはじめ、各拠点での土地利用における生態系への影響を注視し、生物多様性に配慮した活動を行っている。

Row 3

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☒ WRI Aqueduct

国際的な方法論や基準

☒ ISO 14001 環境マネジメント規格

その他

☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 干ばつ
- ☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☒ 熱波
- ☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

- ☒ 地下水資源の枯渇
- ☒ 水ストレス
- ☒ 流域／集水域レベルでの水質

政策

- ☒ 水道料金の値上がり
- ☒ 排水の水質/水量の規制

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ 地域コミュニティ
- ☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社グループは、リスクマネジメント委員会（メンバー：代表取締役副社長を委員長、コーポレート部門長、事業部門長、事業部長およびグループチーフオフィサー等を委員とする）を中心に、グループ会社を対象としたリスクアセスメントを定期的に行い、企業全体の活動に大きく影響を与える地震、台風、津波などの大規模な自然災害など、重大なリスクを特定・評価しています。リスクアセスメントで認識されたリスク情報は、必要に応じて取締役会をはじめとする他の会議体へ報告・共有され、経営戦略に反映されます。また、同委員会では重大なリスクに対する全社的なリスクマネジメントを行い、対応策の立案や方針・規程・体制等の整備および充実を図っています。2024年リスクマネジメント委員会は3回開催しました。『2027年中期経営計画』の策定にあたり、重要課題（マテリアリティ）の特定プロセスにおいて2023年度に実施したリスクアセスメントの結果をインプット情報の一つとしました。本計画においては、機会とリスクの検討結果、他社の動向、ESG評価機関からの要請事項などもインプット情報として合わせて考慮し、課題の候補を「ステークホルダーへの影響度」と「長期ビジョン達成への影響度」の2軸で評価しました。取締役会での妥当性確認を経て、本計画では「資源循環の促進」をマテリアリティの一つとして特定しています。さらに同時期に、「気候関連のリスクおよび機会」の特定については、外部専門家のアドバイスの下、2023年度に見直しを実施しました。移行リスク、物理的リスク、機会の各項目に対し、発現時期、発生可能性、当社グループへの影響度を、定性・定量の両面から評価し、重大なリスクと機会を特定しています。加えて、移行リスクと物理的リスクについて、複数の気温上昇を想定したシナリオ分析も行いました。当社では、気候関連課題を含むサステナビリティ課題についての重要事項を取締役会へ報告、上程するサステナビリティ経営委員会を設置しており、その傘下に経営戦略に基づいた具体的な施策を検討・実行するサステナビリティ推進委員会があります。優先して対応すべき気候関連のリスクと機会については、サステナビリティ経営委員会、サステナビリティ推進委員会のほか、リスクマネジメント委員会とも連携し、適切な対応策を講じてモニタリングしています。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

事業活動と生態系（自然資本を含む）との関係性を明確にするため、TNFDの推奨するLEAPアプローチに則り、評価・分析を実施した。当社事業のバリューチェーンを整理したうえで、各工程における自然への依存および影響についてENCOREを用いて評価を行い、その結果をヒートマップに整理した。リスクおよび機会の評価は、依存・影響が大きいと評価した内容を「自然要因ドライバー」として整理し、そこから当社グループで将来的に想定される自然関連リスクおよび機会の洗い出しを行った。リスクおよび機会は、Locateの結果を踏まえつつ、当社グループの事業への影響度を定性・定量で評価し、これらの結果を「リスク発現・機会実現までの期間」「リスク発現・機会実現の可能性」「財務影響度」を軸に整理した。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☒ 生物多様性にとって重要な地域

☒ 生態系の十全性が高い地域

☒ 生態系の十全性が急速に低下している地域

☒ 生態系サービスの提供にとって重要な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

☒ 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

優先地域は、事業上の重要性（事業と自然の関連）と、環境面での重要性（生態学的に要注意と考えられる地域）から特定した。事業における重要性の観点では、自社グループ国内企業および主要サプライヤーについて分析を行い、当社グループの主要な事業活動（製造）を行っており自然への依存・影響が比較的大きい生産拠点を対象とした。また、原材料（鉄、アルミニウム、銅）の採掘・加工地については、世界での埋蔵量や日本の貿易状況等から主要な採掘国および鉱山、加工国を推定し、対象とした。これらの生産拠点・原材料採掘・加工地における自然面での重要性を把握するため、WWF Risk Filter、Global Forest Watch map により評価を行った。評価は、TNFD が提唱する「生態系の完全性の低下」「生物多様性の重要性の高さ」「生態系の完全性の高さ」「水リスクの高さ」「生態系サービス提供の重要性」を要件とした。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 11-20

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

事業運営に影響を与える気候変動要因は、脱炭素社会に向けた規制強化や低炭素化に向けた技術の進展、気候変動対応による市場の変化、気候変動による災害等の頻発等が挙げられる。当社グループの事業内容を踏まえ、各要因によって引き起こされる気候関連の移行リスク・物理的リスクを洗い出した。洗い出した移行リスク・物理的リスクの項目に対して、当社グループの事業への影響度の大きさを定性・定量で評価し、これらの結果を、「リスク発現までの期間」「リスク発現の可能性」「財務影響度」を軸に、以下の通り整理した。影響が発生する時間軸：2.1 で回答した時間軸に沿って短期、中期、長期 影響が発生する可能性：影響が発生する可能性で「小」、「中」、「高」 影響度：売上高への影響で「小」は60 億円未満、「中」は60-600 億円、「大」は600 億円以上 評価年度における連結売上高の10%は約600 億円であり、売上高に影響を与える約600 億円以上のリスクが「影響大」となる。それぞれのリスクについて、適切な対応策を各担当部署で実行していく。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 11-20

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

事業運営に影響を与える気候変動要因は、脱炭素社会に向けた規制強化や低炭素化に向けた技術の進展、気候変動対応による市場の変化、気候変動による災害等の頻発等が挙げられる。当社グループの事業内容を踏まえ、各要因によって引き起こされる気候関連の機会を洗い出した。洗い出した機会の項目に対して、当社グループの事業への影響度の大きさを定性・定量で評価し、これらの結果を、「機会発現までの期間」「機会発現の可能性」「財務影響度」を軸に、以下の通り整理した。影響が発生する時間軸：2.1 で回答した時間軸に沿って短期、中期、長期 影響が発生する可能性：影響が発生する可能性で「小」、「中」、「高」 影響度：売上高への影響で「小」は60 億円未満、「中」は60-600 億円、「大」は600 億円以上 評価年度における連結売上高の10%は約600 億円であり、売上高に影響を与える約600 億円以上の機会が「影響大」となる。それぞれの機会について、適切な対応策を各担当部署で実行していく。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的水質汚染物質の特定と分類

選択:

☒ はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

国内での水使用量の約6割を占める滋賀事業所では、平成5年に日野町と当社の間で公害防止協定を締結しました。この協定は住民の健康を保護し、生活環境の保全を図ることで住民の福祉の増進と産業の正常な発展に努め、公害のない住みよい日野町の建設に寄与することを目的としています。この協定で定められた基準を

遵守するため、当社では公害防止計画を定め、この計画に則り、事業活動に伴って発生する公害の未然防止に努めています。水質汚染物質については、下水道法で指定されている有害物質を潜在的な水質汚染物質と捉え、ISO14001 の仕組みに則り管理しています。ISO14001 では、法を順守していることを確認するため、外部機関による審査が毎年1 回行われ、確認をしています。滋賀事業所の下流には地域の重要な水源である琵琶湖があり、下水道法で定められているBOD や全リン（リン酸塩）は、その排出量が増加すると琵琶湖の富栄養化や水質悪化の要因となり、生態系への負の影響や地域住民へ健康被害を及ぼす可能性があることを認識しています。そのため、滋賀事業所では、法令で定められた基準値を遵守するため、工場からの排水について毎日モニタリングしています。また取水に関しては、井戸水を揚水する場合、有害物質が含まれていないことを確認して取水を開始しています。井戸水の水質については、水道法の基準に則り、毎月9 項目、年4 回51 項目について、外部の検査機関により検査を行っており、従業員に対して安全な水を供給しています。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ リン酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

国内での水使用量の約6 割を占める滋賀事業所は下水へ排水しており、終末の処理場の処理能力を上回る排水を流してしまった場合、終末処理場の施設および機能に影響を与え、さらには終末処理場からの放流水の水質に影響を及ぼす可能性があります。また、終末処理場からの放流水は琵琶湖に接続しており、リンや窒素を多量に含む排水が琵琶湖に流入した場合、琵琶湖の水質の富栄養化を助長し、琵琶湖の環境の悪化につながる可能性があります。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

(2.5.1.5) 説明してください

国内での水使用量の約6割を占める滋賀事業所では、下水への接続口においてリン含有量を含む46項目について毎日測定を実施し、基準値を遵守できているか、監視しています。年間を通じて基準値を遵守できれば、成功とみなしています。万が一、排水基準値を満たしていない排水が発生した場合でも、緊急ピットを整備し、社外への漏洩防止に取り組んでいます。また工場設備側の対策としては、異常排水を検知すると自動で設備を停止するシステムの導入や異常排水発生時を緊急事態と捉え、毎年一回、従業員参加のうえで訓練を実施しています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
ウォーター	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
プラスチック	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ サイクロン、ハリケーン、台風

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☒ 中国
- ☒ 日本
- ☒ 大韓民国
- ☒ 台湾(中国)
- ☒ アメリカ合衆国（米国）
- ☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は、サステナビリティ委員会事務局及び外部専門家によるワーキンググループを設置し、各シナリオで将来発生しうる事象とバリューチェーンへの影響から、現在の取り組みと今後の展望を整理している。21世紀中の気温の上昇が4度（現状のまま温室効果ガス排出）の場合と1.5度（温室効果ガスの排出規制が急速に強化される）の場合の2つのシナリオに基づいてそれぞれ分析をしたところ、前者では台風や水害の影響を受けることが見込まれた。製品の入出荷遅延や生産設備の毀損、操業停止に加え、工場現場での熱中症リスクが想定される。当社グループは、アジア、北中米、ヨーロッパ等世界中に多くの生産拠点を有しており、これらの拠点では工場の操業、建物や生産設備の損壊、配送・出荷の遅延などの影響を特に受けると予想される。2022年度に作成したハザードマップによると、滋賀事業所では内水氾濫のリスクが認められた。日本では、ゲリラ豪雨や線状降水帯の発生など大雨や長雨により排水機能が追いつかず、地表面に雨水がたまる内水氾濫が各地で発生しており、1時間で雨量が50から80ミリを超えると内水氾濫が生じるリスクが高まる。また、工場棟によっては他の工場棟より高い場所に立地する棟があり、強風による被害も考えられる。2024年度におけるグローバルでの生産額実績の47%を担うマザー工場である滋賀事業所(120万平方メートル、従業員数約3,500人)、において、猛烈な強さの台風が滋賀事業所を直撃した場合、工場建屋の破損に加え、製造機械や原材料等の水没が生じ、復旧までに14日間生産が停止する可能性がある。また、大規模な台風などの自然災害により、周辺地域での被害が甚大になった場合には、操業停止に加えてサプライチェーンの寸断といったバリューチェーン全体への被害となる。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力の中断

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

気候変動が激化して台風などの発生により事業活動の停止リスクなどが高まると考えられる。被害が発生すると事業への影響は大きい。ダイフクグループが有する生産拠点は28あるが、暴雨風や洪水が多いアジアには17拠点ある。それらの拠点では、工場の操業、建屋や生産設備の破損、従業員の出退勤、入出荷に影響する。また各地のサプライチェーンにも同様の影響が見込まれる。例えば当社のマザー工場である滋賀事業所で、台風により工場建屋の破損や製造機械・原材料の水没、出荷品の輸出が滞るなどの被害が発生し2週間操業停止すると想定すると約88.1億円の経済損失が発生する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

8810000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

17620000000

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

10570000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

21140000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

13210000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

26430000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

滋賀事業所の生産ラインが止まり 14 日間操業停止したと仮定した場合、売上高は 88.1 億円減少する。影響額：2024 年度の国内売上高 2296.0 億円×14 日/365 日 =88.1 億円 財務上の影響評価額は当社影響基準では中程度となるが、可能性が非常に高いと想定されるリスクのため、重大なリスクとみている。算出した影響額 88.1 億円を短期影響額の最少額として、以下に続く考え方で中期、長期をそれぞれ試算した。国土交通省資料(出典：気候変動を踏まえた治水計画のあり方)より、2020 年と比べて 2050 年は洪水発生頻度が 2 度シナリオの場合 2 倍、4 度シナリオの場合 4 倍と想定される。2020 年度から 2050 年まで発生頻度が直線であると仮定して、それぞれ 2 度シナリオを影響最小額、4 度シナリオを影響最大額とすると、2024 年(短期)は洪水発生頻度が 1.0 倍から 2.0 倍、2027 年(中期)は洪水発生頻度が 1.2 倍から 2.4 倍、2040 年(長期)は洪水発生頻度が 1.5 倍から 3.0 倍となることから、頻度（＝起こりやすさ）が影響額に比例するとして、短期影響額に乗じた結果が以下である。短期の影響額—88.1 から 176.2 億円 洪水発生頻度が 1.0 倍から 2.0 倍であり、最小額：88.1 億円(=88.1 億円×1.0 倍)、最大額：176.2 億円

(=88.1 億円×2.0 倍) 中期の影響額 105.7 から 211.4 億円 洪水発生頻度が 1.2 倍から 2.4 倍であり、105.7 億円(=88.1 億円×1.2 倍)、最大額 : 211.4 億円(=88.1 億円×2.4 倍) 長期の影響額 132.1 から 264.3 億円 洪水発生頻度が 1.5 倍から 3.0 倍であり 最小額 : 132.1 億円(=88.1 億円×1.5 倍)、最大額 : 264.3 億円(=88.1 億円×3.0 倍)

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

100000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

グローバルでの生産額実績の 47.3%を担うマザー工場である滋賀事業所では、台風や大雨により排水機能が追い付かず、地表面に雨水が滞留して内水氾濫が発生する可能性がある。そこで、事業所内への浸水、製造機械や原材料等の水没を防ぐため、2023 年度は 9900 万円を投じて事業所内の配管増設工事を実施し、排水機能の増強を図った。リスクへの対応には毎年 1 億円程度の費用がかかると想定している。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社では定期的にリスクアセスメントを実施している。台風や洪水を含む自然災害を経営等に重大な影響を与える可能性があるシビアリスクとして特定しており、サプライチェーンも含めた事業継続計画 (BCP) の実効性向上のため、自然災害発生時の被害規模極小化に向けて取り組んでいる。2023 年は日本国内拠点では、災害発生時の「避難計画」の確認・災害発生時の時系列対応計画策定と安否確認などの各種訓練、備蓄品の拡充に加え、必要に応じて事業影響度分析や各事業部体制の見直しを実施した。さらに自治体のハザードマップを基に、主要拠点を対象に大雨・洪水のリスクレベルを確認し、生産拠点における排水処理対策などを実施している。また、暴風雨や洪水の多発が想定されるアジア圏では、生産体制の強化、排水ポンプや土嚢の配備、水害を含む自然災害による損害を補償する保険への加入などの対応を行っている。内水氾濫が想定される国内マザー工場である滋賀事業所で、台風・大雨により排水機能が追いつかず地表面に雨水がたまる事を防ぐための対策として排水を逃がす事業所内の配管増設工事なども引き続き計画的に進めている。

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ サイクロン、ハリケーン、台風

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ 中国 | ☒ マレーシア |
| ☒ 日本 | ☒ 台湾(中国) |
| ☒ タイ | ☒ アメリカ合衆国（米国） |
| ☒ インド | ☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) |
| ☒ 大韓民国 | |

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ 淀川

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は、サステナビリティ委員会事務局及び外部専門家によるワーキンググループを設置し、各シナリオで将来発生しうる事象とバリューチェーンへの影響から、現在の取り組みと今後の展望を整理している。21 世紀中の気温の上昇が4度（現状のまま温室効果ガス排出）の場合と1.5 度（温室効果ガスの排出規制が急速に強化される）の場合の2 つのシナリオに基づいてそれぞれの分析をしたところ、前者では台風や水害の影響を受けることが見込まれた。製品の入出荷遅延や生産設備

の毀損、操業停止に加え、工場現場での熱中症リスクが想定される。当社グループは、アジア、北中米、ヨーロッパ等世界中に多くの生産拠点を有しており、これらの拠点では工場の操業、建物や生産設備の損壊、配送・出荷などの影響を特に受けると予想される。日本では、ゲリラ豪雨や線状降水帯の発生など大雨・長雨により排水機能が追いつかず、地表面に雨水がたまる内水氾濫が各地で発生しており、1時間で雨量が50から80ミリを超えると内水氾濫が生じるリスクが高まる。なお、2022年度に作成したハザードマップによると、滋賀事業所では内水氾濫のリスクが認められた。また、工場棟によっては他の工場棟よりも高い場所に立地する棟もあり、強風による被害も考えられる。2024年度グローバル実績生産額の47.3%を担う生産マザー工場滋賀事業所(120万平方メートル、従業員数約3,500人)、において、猛烈な強さの台風が滋賀事業所を直撃した場合、工場建屋の破損、製造機械や原材料の水没が生じ復旧までに14日間生産が停止する可能性がある。今後、大規模な台風などの自然災害が発生し、その被害が甚大になった場合には、その影響は極めて大きくなる。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力の中断

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

気候変動が激化して台風などの発生により事業活動の停止リスクなどが高まると考えられる。被害が発生すると事業への影響は大きい。ダイフクグループが有する生産拠点は28あるが、暴雨風や洪水が多いアジアには17拠点ある。それらの拠点では、工場の操業、建屋や生産設備の破損、従業員の出退勤、入出荷に影響する。また各地のサプライチェーンにも同様の影響が見込まれる。例えば当社のマザー工場である滋賀事業所で、台風により工場建屋の破損や製造機械・原材料の水没、出荷品の輸出が滞るなどの被害が発生し2週間操業停止すると想定すると約88.1億円の経済損失が発生する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

8810000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

17620000000

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

10570000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

21140000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

13210000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

26430000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

滋賀事業所の生産ラインが止まり 14 日間操業停止したと仮定した場合、売上高は 88.1 億円減少する。影響額：2024 年度の国内売上高 2296.0 億円×14 日/365 日 =88.1 億円 財務上の影響評価額は当社影響基準では中程度となるが、可能性が非常に高いと想定されるリスクのため、重大なリスクとみている。算出した影響額 88.1 億円を短期影響額の最少額として、以下に続く考え方で中期、長期をそれぞれ試算した。国土交通省資料(出典：気候変動を踏まえた治水計画のあり方)より、2020 年と比べて 2050 年は洪水発生頻度が 2 度シナリオの場合 2 倍、4 度シナリオの場合 4 倍と想定される。2020 年度から 2050 年まで発生頻度が直線であると仮定して、それぞれ 2 度シナリオを影響最小額、4 度シナリオを影響最大額とすると、2024 年(短期)は洪水発生頻度が 1.0 倍から 2.0 倍、2027 年(中期)は洪水発生頻度が 1.2 倍から 2.4 倍、2040 年(長期)は洪水発生頻度が 1.5 倍から 3.0 倍となることから、頻度(=起こりやすさ)が影響額に比例するとして、短期影響額に乘じた結果が以下である。短期の影響額—88.1 から 176.2 億円 洪水発生頻度が 1.0 倍から 2.0 倍であり、最小額：88.1 億円(=88.1 億円×1.0 倍)、最大額：176.2 億円(=88.1 億円×2.0 倍) 中期の影響額 105.7 から 211.4 億円 洪水発生頻度が 1.2 倍から 2.4 倍であり、105.7 億円(=88.1 億円×1.2 倍)、最大額：211.4 億円(=88.1 億円×2.4 倍) 長期の影響額 132.1 から 264.3 億円 洪水発生頻度が 1.5 倍から 3.0 倍であり 最小額：132.1 億円(=88.1 億円×1.5 倍)、最大額：264.3 億円(=88.1 億円×3.0 倍)

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

100000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

グローバルでの生産額実績の 47.3%を担うマザー工場である滋賀事業所では、台風や大雨により排水機能が追い付かず、地表面に雨水が滞留して内水氾濫が発生する可能性がある。そこで、事業所内への浸水、製造機械や原材料等の水没を防ぐため、2023 年度は 9900 万円を投じて事業所内の配管増設工事を実施し、排水機能の増強を図った。リスクへの対応には毎年 1 億円程度の費用がかかると想定している。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社では定期的にリスクアセスメントを実施している。台風や洪水を含む自然災害を経営等に重大な影響を与える可能性があるシビアリスクとして特定しており、サプライチェーンも含めた事業継続計画 (BCP) の実効性向上のため、自然災害発生時の被害規模極小化に向けて取り組んでいる。2023 年は日本国内拠点では、災害発生時の「避難計画」の確認・災害発生時の時系列対応計画策定と安否確認などの各種訓練、備蓄品の拡充に加え、必要に応じて事業影響度分析や各事業部体制の見直しを実施した。さらに自治体のハザードマップを基に、主要拠点を対象に大雨・洪水のリスクレベルを確認し、生産拠点における排水処理対策などを実施している。また、暴風雨や洪水の多発が想定されるアジア圏では、生産体制の強化、排水ポンプや土嚢の配備、水害を含む自然災害による損害を補償する保険への加入などの対応を行っている。内水氾濫が想定される国内マザー工場である滋賀事業所で、台風・大雨により排水機能が追いつかず地表面に雨水がたまる事を防いだ

めの対策として排水を逃がす事業所内の配管増設工事なども引き続き計画的に進めている。

プラスチック

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

技術リスク

☒ リサイクル可能なプラスチック製品への移行

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社の生産工程は、部品や部材の組立が主であり、プラスチックの生産は行っていないが、製品輸送時にプラスチック梱包資材を使用しています。また事業単位では、電子機器事業において、製造・販売している産業用コンピュータやIoT機器が多くのプラスチック製の部品から構成されており、今後これらのプラスチック製の部品を再生材料から作られたものに変更する必要性が高まっていくと考えられ、生産コストの増加がリスクとして考えられます。実際に日本政府は、大量のプラスチックを使用する製造業に対して、再生材の使用量の目標設定や使用実績の報告を義務化する方針を固めています。国内で回収される使用済みプラスチックは大半が焼却処分されており、規制強化で脱炭素化を後押しすることが目的となっています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度～低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

プラスチック製の部品の再生原料への切替えに伴い、調達コストが上昇する可能性がある。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ その他の方針、計画に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください :検討中です。

(3.1.1.29) 対応の詳細

検討中です。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

11480000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

8810000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社は、21 世紀中の気温の上昇が4 度（現状のまま温室効果ガス排出、物理シナリオ）の場合と1.5 度（温室効果ガスの排出規制が急速に強化される、移行シナリオ）の場合の2 つのシナリオに基づいてそれぞれリスクと機会の分析を行った。（物理リスクについて）台風や水害の影響を受けるリスクがある。2022 年度に作成したハザードマップによると、当社のマザー工場である滋賀事業所では内水氾濫のリスクが認められた。また、台風により工場建屋の破損や製造機械・原材料

の水没、出荷品の輸出が滞るなどの被害が発生し14日間操業停止すると想定すると、約88.1億円（2024年の国内売上高2296億円×14日/365日＝88.1億円）の売り上げ減少につながる恐れがある。（移行リスクについて）製品の出荷が上記のような台風や水害の影響を受け、客先への納入が遅れてしまった場合、当社の評判が低下する恐れがある。仮に、その評判低下が国内売上高の5%に影響すると考えると、約114.8億円（2024年の国内売上高2296億円×5%/100%）の売り上げ減少につながる恐れがある。よって、当社では、各リスクの影響に脆弱な財務指標の金額・割合を上記のとおりとした。

ウォーター

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

11480000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

8810000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社では、21世紀中の気温の上昇が4度（現状のまま温室効果ガス排出、物理シナリオ）の場合と1.5度（温室効果ガスの排出規制が急速に強化される、移行シナリオ）の場合の2つのシナリオに基づいてそれぞれリスクと機会の分析を行った。（物理リスクについて）台風や水害の影響を受けるリスクがある。2022年度に

作成したハザードマップによると、当社のマザー工場である滋賀事業所では内水氾濫のリスクが認められた。また、台風により工場建屋の破損や製造機械・原材料の水没、出荷品の輸出が滞るなどの被害が発生し14日間操業停止すると想定すると、約88.1億円（2024年の国内売上高2296億円×14日/365日＝88.1億円）の売り上げ減少につながる恐れがある。（移行リスクについて）製品の出荷が上記のような台風や水害の影響を受け、客先への納入が遅れてしまった場合、当社の評判が低下する恐れがある。仮に、その評判低下が国内売上高の5%に影響すると考えると、約114.8億円（2024年の国内売上高2296億円×5%/100%）の売り上げ減少につながる恐れがある。よって、当社では、各リスクの影響に脆弱な財務指標の金額・割合を上記のとおりとした。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

インド

☒ ゴーダーヴァリ/Godavari

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

WRI AQUEDUCT で全般的なリスクが「高い」または「非常に高い」と評価された拠点は当該流域においては1 拠点が該当します。この拠点のグループ全体の施設に占める割合は0.8%であり、売上高はグループ全体の0.15%を占めています。

Row 2

(3.2.1) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください:太湖

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

3

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 11-20%

(3.2.11) 説明してください

WRI AQUEDUCT で全般的なリスクが「高い」または「非常に高い」と評価された拠点は当該流域においては3 拠点が該当します。これらの拠点のグループ全体の施設に占める割合は2.3%であり、売上高はグループ全体の17%を占めています。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	罰金、執行命令またはその他の罰則	コメント
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 罰金	タイのグループ会社において、工業団地の中央排水システムの排水基準値を超える排水を流出させ、罰金を支払いました。

[固定行]

(3.3.1) 水関連の罰金総件数と罰金額を記入してください。

(3.3.1.1) 罰金の総件数

1

(3.3.1.2) 罰金の総額

168464

(3.3.1.3) 関連する施設/事業活動が全体に占める割合 (%)

0.01

(3.3.1.4) 罰金件数の前報告年比

選択:

☒ ほぼ同じ

(3.3.1.5) コメント

2024 年 1 月に 38,721 円、2024 年 2 月に 60,132 円、2024 年 3 月に 69,611 円、計 168,464 円の罰金を支払いました。

[固定行]

(3.3.2) 報告年に水関連の規制違反で科された重大な罰金、行政指導等、その他の処罰のすべてに関する詳細、およびその解決のための貴組織の計画を記入してください。

Row 1

(3.3.2.1) 罰則の種類

選択:

☒ 罰金

(3.3.2.2) 財務上の影響

168464

(3.3.2.3) 国/地域および河川流域

タイ

☒ その他、具体的にお答えください :Gulf of Thailand Coast

(3.3.2.4) 問題の種類

選択:

☒ 廃水限度超過

(3.3.2.5) ペナルティ、事件、規制違反、重大性、解決の詳細

ペナルティ タイ：ピントン工業団地の中央排水システムの排水基準値である8つのパラメータ（水温、pH、COD、BOD、TDS、TSS、TKN、油脂含有量）のうちの2つ（TSS、TKN）において、基準値を超える排水を流出させました。これにより、タイ工業団地公社より罰金処分を受けました。重大性：各種法令の遵守は、事業を安定的かつ持続的に運営していくために最も重要な事項であると認識しています。事故と規制違反：生産量の増加により、ピントン工業団地の中央排水システムの排水基準値である8つのパラメータ（水温、pH、COD、BOD、TDS、TSS、TKN、油脂含有量）のうちの2つ（TSS、TKN）において、基準値を越える排水を流出させました。回数は1,2,3月の3回（最大値は3月の基準値の3.93倍）、基準値をオーバーしました・解決：沈殿タンク、カーボンフィルタータンク・サンドフィルタータンクなどの設備を追加し、処理能力をアップグレードすることで、排水基準値を遵守することができるように対策を講じました。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

01/01/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

12/31/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

18.2

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

465001

(3.5.3.5) コメント

燃料由来のCO₂に地球温暖化税が課されるとして、国内排出量に税額289(円/tCO₂)を乗じて計算した。ダイフクジャパンのスコープ1排出量は、ダイフクグループの総スコープ1の18.2%にあたる1,609(t-CO₂)である。よって、1,609(t-CO₂)*289(円/tCO₂)=465,001 円が支払い金額となる。この費用は上流課税であるため、燃料購入料および電力消費費の一部として負担される。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

日本の炭素税は、各燃料に税金が課されており、エネルギー費用支払い時に徴収されることから、現時点において制度の準拠に問題は無い。但し、エネルギーコストに関しては、今後、炭素税の高騰や課税範囲の拡大などによりコスト増加が懸念される。そこで、当社グループが削減計画どおりに取り組みを進めた場合（脱炭素シナリオ）と取り組みを進めずに事業規模が拡大した場合（成り行きシナリオ）とでエネルギー使用量を設定し、IEA等で示されるエネルギー価格の推移を参考に、今後のエネルギーコストについて推定した。結果として、成り行きシナリオ（4℃シナリオ）の経路をたどった場合、2022年度時点と比較して、2030年では約37%のコスト増が見込まれる。一方、脱炭素の取り組みを積極的に推進した脱炭素シナリオ（1.5℃/1.7℃シナリオ）においては、2022年度時点と比べて、2030年では、約12～16%のコスト増が見込まれる。よって脱炭素シナリオ（1.5℃/1.7℃シナリオ）に比べ、成り行きシナリオ（4℃シナリオ）での負担が大きく、当社グループとして脱炭素、省エネの取り組みを積極的に進める理由・メリットがあることが再認識された。取り組みを進めるためには、大規模な投資が必要となるものの、取り組みを進めない場合には取り組みを進める場合に比べ、数億円規模で追加負担が想定される。事業に影響を与えるリスクを軽減するため、2030年の削減目標の達成を目指して脱炭素に向けた取り組みを強化した。2024年度の取り組みは以下である。2030年に向けたグループの環境目標をより高い水準へと改定し、CO₂排出量の削減目標についてはSBT（Science Based Targets）イニシアティブより認定を取得した。スコープ1およびスコープ2は2018年度を基準年として、2030年にグループ全体で60%削減することを目標としている。事業活動においてはICP（内部炭素価格）制度の導入によりグループ内のGHG削減意識を醸成するほか、グローバルでのエネルギー監視・管理体制の構築を目指し、生産拠点における「エネルギーの見える化」を進めるとともに、省エネルギー活

動に取り組んだ。「エネルギーの見える化」については2023 年度マザー工場である滋賀事業所において、5160 万円を投資して工場棟別のエネルギー使用量の常時監視を可能にし、見える化の基盤整備を行ったが、2024 年度は、生産活動におけるエネルギーの効率的使用に重きを置いた原単位管理を開始した。2024 年度のグローバルでの生産額実績の47.3%を占める滋賀事業所は、省エネ法の第一種指定工場であり、省エネによる削減がコスト軽減につながる。また、再生可能エネルギー導入はグローバルで積極的に進めており、中国拠点、韓国拠点で太陽光発電システムを設置、ドイツ拠点では再エネ電力プランへ切り替えをした。2025 年以降、インドにおいても太陽光発電システムを設置、中国拠点では再エネ証書を購入、韓国拠点でオンサイト PPA 契約、米国拠点での再エネ電力プランへの切り替えを計画しており、引き続き導入を拡大していく。2024 年度末時点の総電力使用量に対する再エネ由来の電力比率は66.6%となり、2023 年度末の54.0%から大きく上昇した。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
ウォーター	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ 大韓民国

☒ 台湾(中国)

☒ アメリカ合衆国（米国）

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

生産・物流の効率化、省人化、そして省エネなどについて顧客のニーズが高まる中、当社グループは製品における環境価値と社会価値の両立を目指している。当社では、製品開発時にLCA（Life Cycle Assessment）を実施し、ライフサイクル全体における従来製品比でのCO2の削減等に取り組んでいる。こうした環境価値に加え、製品導入による作業の効率化、仕分けや保管能力の向上などの社会価値も合わせて考慮した設計・開発段階でのサステナビリティ性能評価を実施しており、提供価値の可視化、向上を図っている。また中期経営計画においても2027年までに1600億円の戦略投資枠を設定し、設備投資や研究開発を推進している。以上のことから、様々な顧客ニーズの変化に対しても製品の売り上げ拡大が可能であると考えている。作業効率化・省人化への期待によって需要が増加するとして322億円の売上拡大を見込む。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- ☒ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

2024 年の連結売上は 6439 億円であるので、仮に 2030 年までに連結売上高全体の 5%の需要が増加するとして 322 億円(=6439 億円×(5%/100%))の増加見込みとなり、322 億円が影響額となる。引き続き多様化する顧客ニーズへの対応の可能性から、影響額も上昇が見込まれる。財務上の影響評価額は当社影響基準では中程度となるが、可能性が非常に高いと想定される機会のため、重大な機会とみている。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

- ☒ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

32200000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

40000000000

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

40000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

50000000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

50000000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

120000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2024 年の連結売上は 6439 億円であるので、仮にこの環境機会により 2030 年までに売上高全体の 5% の需要が増加するとして約 322 億円(=6439 億円×(5%/100%)) の増加見込みとなり、322 億円が影響額となる。財務上の影響評価額は当社評価基準ではやや高い程度となるが、可能性が高いと想定される機会のため、重大な機会とみている。短期・中期・長期の影響額については売上高の目標値と予想値を用いて試算を行った。新中期経営計画では 2027 年度 8000 億円、2030 年 1 兆円が目標売上高である。2050 年に関しては目標売上高が無いので、3 年ごとに 2000 億増えるとして、2 兆 4000 億円を想定値とした。影響額の試算に用いた売上高目標額については、短期の最大額は 2027 年度 8000 億円、中期の最大額は 2030 年 1 兆円、長期の最大額は 2050 年 2 兆 4000 億円 (想定値) である。また、中期、長期の最小額はそれぞれ短期、中期の最大額を採用している。短期 322～400 億円 最小額 : 322 億円 (算定方法は、6439 億円×(5%/100%))、最大額 : 400 億円 (算定方法は、8000 億円×(5%/100%)) 中期 400～500 億円 最小額 : 400 億円 (算定方法は、8000 億円×(5%/100%))、最大額 : 500 億円 (算定方法は、1 兆円×(5%/100%)) 長期 500～1200 億円 最小額 : 500 億円 (算定方法は、1 兆円×(5%/100%))、最大額 : 1200 億円 (算定方法は、2 兆 4000 億円×(5%/100%))

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

2155000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

2024 年度は、環境機会実現のための費用としてグループ全体でCO2 排出削減のための開発費用は約21 億5,500 万円を投資した。なお、2024 年グループ全体の研究開発費用は93 億円である（日本国内は4 月から12 月までの9 か月）。生成AI に代表される先端技術の革新が急速に発展し、独自の技術力・製品を持った新興企業や、低価格を強みにする海外企業が台頭している。日本においては国内競合企業が自社製品と海外企業の先端製品を組み合わせることで提案力の強化を図るなど、競争が激化している。これらへの対応のための更なる技術力向上には、現在以上の費用が必要となる。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

各事業部の開発設計部門のマネージャーと製品の環境配慮について定期的な議論・情報共有を行っている。2023 年度には環境への配慮に加え、お客さまや社会への貢献も含めたより広いサステナビリティの観点から、製品価値の再定義を行い、2024 年度より、製品・システムの環境価値および社会価値を評価する「サステナビリティ性能評価」を開始した。製品開発時は原則LCA（Life Cycle Assessment）を実施し、ライフサイクル全体における従来製品比でのCO2 の削減等に取り組んでいる。また開発・製造を行うための設備投資や研究開発についても、中期経営計画において2027 年までに1600 億円の戦略投資枠を設定し、成長を加速させている。

ウォーター

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- ☒ 日本
- ☒ 大韓民国

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

- ☒ 淀川
- ☒ その他、具体的にお答えください

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は日本及び韓国において、洗車機の製造・販売をしており、水使用量や電力使用量の削減を中心に製品開発を進めています。2018年には洗車時の水使用量を当社従来製品比8.0%削減した省スペース型の門型洗車機を開発し、2021年には洗車時の水使用量を当社従来製品比10%削減した門型洗車機を開発するなど、節水型洗車機の開発に継続して取り組んでいます。2023年には手洗い洗浄を自動化することで節水と作業効率の向上を実現した、ごみ収集車内部洗浄装置「シャワーホッパー」を開発しました。2024年には従来製品よりも開口部を拡大したドライブスルー型洗車機を開発しました。洗車機事業の売上高は、2023年から2027年の間に、約10%の伸長を計画しています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- ☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ☒ 可能性が高い(66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度～低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

2023 年の洗車機事業の売上高は 185 億円であり、前年比約 4.0 % 増で拡大を続けています。2023 年から 2027 年の間に約 10% の伸長を計画しており、2027 年の売上高は、2023 年の売上高 185 億円の 10% 増の 203.5 億円を予想しています。これは当社の 2027 年のグループ全体の経営目標である連結売上高 8,000 億円の約 2.5 % に該当します。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1850000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

1850000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2023 年の洗車機事業の売上高は 185 億円であり、2023 年から 2027 年の間に約 10% の伸長を計画しています。185 億円の 10%、18.5 億円が影響額となります。影響額の最小値、最大値は設定していないため、単一の数値となっています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

160000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

2024 年度は、洗車機事業における新製品の開発費用として、1.6 億円を投資しました。この費用の内容としては、中型・大型クラスの門型洗車機の研究・開発や洗車機の遠隔監視システムの開発費用、洗車時の排水による環境負荷を軽減するシステムなどが含まれます。これまで培った洗浄技術を活かした新規洗浄ビジネスへの進出を計画しており、積極的に投資を行っています。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

洗車機事業部においては、「生産50周年企画プロジェクト」と題し、中堅・若手社員を中心にチームを編成し、テーマごとに議論を重ねています。テーマとしては、従来のイメージを払拭した製品の開発や新しい販促品の提案などを取り上げ、ボトムアップ型の意思決定を推進することで、事業価値・売上高の向上を目指しています。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

32200000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

生産・物流の効率化、省人化、そして省エネなどについて顧客のニーズが高まる中、当社では製品開発時に LCA（Life Cycle Assessment）を実施し、ライフサイクル全体における従来製品比での CO2 の削減等に取り組んでいる。さらに、こうした環境価値に加え、製品導入による作業の効率化、仕分けや保管能力の向上などの社会価値も合わせて考慮した設計・開発段階でのサステナビリティ性能評価を実施しており、提供価値の可視化、向上を図っている。（機会について）顧客の環境価値及び社会価値に貢献する当社製品の需要が増加すると考える。仮に、連結売上高全体の 5% の需要が増加すると、322 億円(=2024 年の連結売上 6439 億円×(5%/100%)) の増加見込みとなる。よって、当社では、機会がもたらす重大な影響と整合する財務指標の金額・割合を上記のとおりとした。

ウォーター

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1850000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社は日本及び韓国において、洗車機の製造・販売をしています。日本では、ガソリン需要の低下などを背景に、給油所の数は過去 30 年で半数以下に減少していますが、自動車保有台数は微増しており、洗車機業界全体の規模は変わりませんが、販売先の内訳は変化しています。最近では、洗車ビジネスの収益性が評価され、不動産デベロッパーや自動車用品販売チェーンが都市郊外に、新たに洗車場を開設する動きが広がっており、そうしたお客さまからは、大型店舗で 1 時間に何十台もの洗車が可能な高処理型の連続洗車機のニーズが高まっています。韓国では人件費が上昇傾向にあり、日本から約 20 年遅れでセルフ洗車機が増えてきました。セルフ洗車機ではドライバー自身が機械を動かすことから安全性が重視されるため、日本式セルフ洗車機のノウハウを生かして製品開発を行うことで売上高を伸ばしていくことができると考えています。2023 年の洗車機事業の売上高は 185 億円であり、前年比約 4.0 % 増で拡大を続けています。2023 年から 2027 年の間に約 10% の伸長を計画しており、2027 年の売上高は、2023 年の売上高 185 億円の 10% 増の 203.5 億円を予想しています。これは当社の 2027 年のグループ全体の経営目標である連結売上高 8,000 億円の約 2.5 % に該当します。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ & インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社は、複数の独立社外取締役を含み多様性を考慮した取締役会、複数の社外監査役を含む監査役会体制を整備して企業統治体制の充実を図っている。監査役は、監査役の職務を補助する監査役室と共に監査本部、会計監査人との連携をより一層強化し、監査業務の深化と効率化を進めている。当社は取締役会直轄下に、当社グループにおける内部統制システムの整備状況および運用状況の適切性を監査する監査本部を設置している。当社の独立社外取締役は、企業実務・法務・会計・ESG 等に関する国内外での豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般について専門的見地からの助言・提言を行うとともに、経営の透明性を確保

し、業務執行の監督を行う。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

ダイフクグループコーポレートガバナンスに対する基本方針.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
ウォーター	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:ダイフクグループサステナビリティ基本方針を制定し、経済価値と社会価値の両立を重視した経営の実践により、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、長期的な企業価値の向上を目指す。

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ シナリオ分析の監督と指導

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

☒ 従業員インセンティブの承認と監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

当社の取締役会は、サステナビリティ関連のリスクや機会に対応するための経営戦略をはじめ、中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを監督する。取締役会においては、代表取締役である CEO がサステナビリティ関連のリスクおよび機会の監督に対して責任を負っている。取締役会のメンバーは、議長である代表取締役社長に加え、取締役(社内5名、社外5名)で構成され、研修や有識者との意見交換、お客さまとの対話等を通じてサステナビリティ課題への見識を高めることで、当社グループの取り組みを監督するためのスキルおよびコンピテンシーの向上を図っている。また、当社はサステナビリティ課題についての重要事項を取締役

会へ報告、上程するサステナビリティ経営委員会(委員長：代表取締役社長、メンバー：コーポレート部門長、事業部門長、グループチーフオフィサーほか)を設置している。当委員会では、中長期的な企業価値の向上に重きを置いた経営戦略上の重要な議論、計画の進捗・成果の確認などを行っており、気候変動をはじめとする様々なサステナビリティ経営課題に対する課題への対策について議論し、決定事項について取締役会で審議、承認する。さらに、その傘下にあるサステナビリティ推進委員会は、サステナビリティ経営委員会と連携し、経営戦略に基づいた実務レベルのより具体的な施策を検討・実行する役割を担っている。重要なサステナビリティ関連のリスクおよび機会については、サステナビリティ経営委員会、サステナビリティ推進委員会のほか、リスクマネジメント委員会とも連携した上で、適切な対応策を講じてモニタリングしている。

ウォーター

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:ダイフクグループサステナビリティ基本方針を制定し、経済価値と社会価値の両立を重視した経営の実践により、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、長期的な企業価値の向上を目指す。

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 年に一度未満

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- ☒ 全社方針やコミットメントの承認
- ☒ 企業目標設定の監督
- ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- ☒ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

当社の取締役会は、サステナビリティ関連のリスクや機会に対応するための経営戦略をはじめ、中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを監督する。取締役会においては、代表取締役である **CEO** がサステナビリティ関連のリスクおよび機会の監督に対して責任を負っている。取締役会のメンバーは、議長が代表取締役社長で、取締役(社内5名社外5名で構成され、研修や有識者との意見交換、お客さまとの対話等を通じて、サステナビリティ課題への見識を高めることで、当社グループの取り組みを監督するためのスキルおよびコンピテンシーの向上を図っている。当社はサステナビリティ課題についての重要事項を取締役会へ報告、上程するサステナビリティ経営委員会(委員長：代表取締役社長、メンバー：コーポレート部門長、事業部門長、グループチーフオフィサーほか)を設置している。当委員会では、中長期的な企業価値の向上に重きを置いた経営戦略上の重要な議論、計画の進捗・成果の確認などを行っており、気候変動をはじめとする様々なサステナビリティ経営課題に対する課題への対策について議論し、決定事項について取締役会で審議、承認する。さらに、その傘下にあるサステナビリティ推進委員会および各分科会は、サステナビリティ経営委員会と連携し、経営戦略に基づいた実務レベルのより具体的な施策を検討・実行する役割を担っている。重要なサステナビリティ関連のリスクおよび機会については、サステナビリティ経営委員会、サステナビリティ推進委員会のほか、リスクマネジメント委員会とも連携した上で、適切な対応策を講じてモニタリングしている。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:ダイフクグループサステナビリティ基本方針を制定し、経済価値と社会価値の両立を重視した経営の実践により、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、長期的な企業価値の向上を目指す。

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 年に一度未満

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 企業目標設定の監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

当社の取締役会は、サステナビリティ関連のリスクや機会に対応するための経営戦略をはじめ、中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを監督する。取締役会においては、代表取締役である **CEO** がサステナビリティ関連のリスクおよび機会の監督に対して責任を負っている。取締役会のメンバーは、議長である代表取締役社長に加え、取締役(社内5名、社外5名)で構成され、研修や有識者との意見交換、お客さまとの対話等を通じてサステナビリティ課題への見識を高めることで、当社グループの取り組みを監督するためのスキルおよびコンピテンシーの向上を図っている。また、当社はサステナビリティ課題についての重要事項を取締役会へ報告、上程するサステナビリティ経営委員会(委員長:代表取締役社長、メンバー:コーポレート部門長、事業部門長、グループチーフオフィサーほか)を設置している。当委員会では、中長期的な企業価値の向上に重きを置いた経営戦略上の重要な議論、計画の進捗・成果の確認などを行っており、気候変動をはじめとする様々なサステナビリティ経営課題に対する課題への対策について議論し、決定事項について取締役会で審議、承認する。さらに、その傘下にあるサステナビリティ推進委員会および各分科会は、サステナビリティ経営委員会と連携し、経営戦略に基づいた実務レベルのより具体的な施策を検討・実行する役割を担っている。重要なサステナビリティ関連のリスクおよび機会については、サステナビリティ経営委員会、サステナビリティ推進委員会のほか、リスクマネジメント委員会とも連携した上で、適切な対応策を講じてモニタリングしている。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい
ウォーター	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社はサステナビリティ課題についての重要事項を取締役会へ報告、上程するサステナビリティ経営委員会(委員長：代表取締役社長、メンバー：コーポレート部門長、事業部門長、グループチーフオフィサーほか)を設置している。当委員会では、中長期的な企業価値の向上に重きを置いた経営戦略上の重要な議論、計画の進捗・成果の確認等を行っており、気候変動をはじめとする様々なサステナビリティ経営課題への対策について議論し、決定事項について取締役会で審議、承認する。さらに、その傘下にあるサステナビリティ推進委員会および各分科会は、サステナビリティ経営委員会と連携し、経営戦略に基づいた実務レベルのより具体的な施策を検討・実行する役割を担っている。重要なサステナビリティ関連のリスクおよび機会については、サステナビリティ経営委員会、サステナビリティ推進委員会のほか、リスクマネジメント委員会とも連携した上で、適切な対応策を講じてモニタリングしている。

ウォーター

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定

☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

当社はサステナビリティ課題についての重要事項を取締役会へ報告、上程するサステナビリティ経営委員会(委員長：代表取締役社長、メンバー：コーポレート部門長、事業部門長、グループチーフオフィサーほか)を設置している。当委員会では、中長期的な企業価値の向上に重きを置いた経営戦略上の重要な議論、計画の進捗・成果の確認等を行っており、気候変動をはじめとする様々なサステナビリティ経営課題への対策について議論し、決定事項について取締役会で審議、承認する。さらに、その傘下にあるサステナビリティ推進委員会および各分科会は、サステナビリティ経営委員会と連携し、経営戦略に基づいた実務レベルのより具体的な施策を検討・実行する役割を担っている。重要なサステナビリティ関連のリスクおよび機会については、サステナビリティ経営委員会、サステナビリティ推進委員会のほか、リスクマネジメント委員会とも連携した上で、適切な対応策を講じてモニタリングしている。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
☒ 全社的な環境目標の設定

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

当社はサステナビリティ課題についての重要事項を取締役会へ報告、上程するサステナビリティ経営委員会(委員長：代表取締役社長、メンバー：コーポレート部門長、事業部門長、グループチーフオフィサーほか)を設置している。当委員会では、中長期的な企業価値の向上に重きを置いた経営戦略上の重要な議論、計画の進捗・成果の確認等を行っており、気候変動をはじめとする様々なサステナビリティ経営課題への対策について議論し、決定事項について取締役会で審議、承認する。さらに、その傘下にあるサステナビリティ推進委員会および各分科会は、サステナビリティ経営委員会と連携し、経営戦略に基づいた実務レベルのより具体的な施策を検討・実行する役割を担っている。重要なサステナビリティ関連のリスクおよび機会については、サステナビリティ経営委員会、サステナビリティ推進委員会のほか、リスクマネジメント委員会とも連携した上で、適切な対応策を講じてモニタリングしている。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

(4.5.3) 説明してください

2024 年度、サステナビリティ経営のさらなる進化を後押しする事を目的に役員報酬に ESG 指標を導入した。具体的には、賞与算定において、連結当期純利益に加え、①安全：重篤災害ゼロ②環境：CO2 排出量削減の進捗に関する評価指標を連動させて係数を導入している。また、株式給付の評価指標には、財務指標に加え、外部機関(MSCI,FTSE,CDP)の評価と CO2 排出量削減率を導入している。

ウォーター

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

0.1

(4.5.3) 説明してください

2024 年度、サステナビリティ経営のさらなる進化を後押しする事を目的に役員報酬に ESG 指標を導入しました。株式給付の評価指標には、財務指標に加え、外部機関(MSCI,FTSE,CDP)の評価と CO2 排出量削減率を導入しています。水に関しては、当社の業種カテゴリから FTSE4Good の銘柄採用継続を指標として評価しています。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

- ☒ 取締役会/執行役員会

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- ☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- ☒ ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

- ☒ 気候移行計画の達成

排出量削減

- ☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- ☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

非財務指標である CO2 排出量削減率は長期目標に対する単年の進捗率と取り組みが反映される

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

事業年度ごとの経営層の貢献に対して報酬を与える事で、短期的な事業目的の達成に寄与している。一般的に、環境課題は短期に解決されるものではないが、中長期目標を見据えた具体的な短期指標を STI に組み込むことで役員に迅速な行動を促し、環境課題の目標達成に寄与できるものと考えている。

ウォーター

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

シニアマネジメントから中間管理職

☒ その他のシニアマネジメントから中間管理職。具体的にお答えください。 :従業員

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :商品との交換が可能なポイント

(4.5.1.3) 実績指標

エンゲージメント

☒ 環境課題に関する従業員の啓発キャンペーンまたはトレーニングプログラムの実施

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

従業員の地域や家庭での環境活動や学習の成果や報告に応じてポイントを付与する「DAIFUKU サステナビリティアクション」制度を2012年度より導入しています。2024年度は参加対象者（日本国内従業員と協力会社社員）約9500名に対し、延べ7056名(実人数1355名)の参加がありました。このポイントとして参加者への拠出金額は約403万円でした。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

環境ビジョン2050の重点領域のひとつとして「自然との共生」を設定しており、「自然資本に与える負の影響ゼロ」を目指す姿としています。2030年目標の実績評価指標として「サステナビリティアクションのグローバル展開」をKPIとして定めています。資源循環や自然との共生、気候変動対応に従業員のサステナビリティ意識啓発活動であるサステナビリティアクションの取り組みが貢献していくと考えています。

気候変動

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

非財務指標であるCO2排出量削減率は中計最終年度の目標に対する達成度が反映される

ウォーター

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

FTSE4Goodの銘柄採用継続が指標です。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ ウォーター
- ☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

基本的な考え方は、「ダイフクグループは、社是・経営理念・グループ行動規範のもとで健全な事業活動を行い、持続可能な社会の実現に貢献します。マテリアルハンドリングシステムおよび機器の開発・設計・生産・販売・工事・アフターサービスなどの事業活動のあらゆる局面で環境へ与える負荷を認識し、一人ひとりがその最小化に努めます。」としている。基本方針は、グループ全役員・社員に周知し、サプライチェーン全体で環境課題の解決に取り組むものである。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言
- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント

☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

ウォーターに特化したコミットメント

☒ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント

☒ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント

☒ 取水量削減に対するコミットメント

☒ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

追加的言及/詳細

☒ 環境上のリンケージとトレードオフに対する認識

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

☒ はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

ダイフク環境方針.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動イニシアティブ (JCI)
- ☒ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)
- ☒ 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)
- ☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- ☒ 国連グローバル・コンパクト

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

当社は、「ダイフク環境ビジョン2050」達成に向けて、気候変動問題の解決を目指す以下の各団体に加盟し、情報共有や政策提言の働きかけなどに関与している。現在、「気候変動イニシアティブ」「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(賛助会員)」「科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)」「TCFD コンソーシアム」「国連グローバルコンパクト」に参画加盟し、持続可能な脱炭素社会に向けた動きを支持する事で、政府への政策提言の支持としている。「気候変動イニシアティブ(通称JCI)」は、日本国で2018年7月に、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、ゆるやかなネットワークとして設立された。「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(通称JCLP)」は、持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に2009年に発足した、日本独自の企業グループである。科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)は、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)が共同で設立した国際的な機関。パリ協定が定める水準と整合した科学的根拠に基づく目標を設定していると認められる企業に対して、認定を付与している。2023年度、当社は2030年に向けたグループの環境目標をより高い水準へと改定し、CO2排出量の削減目標についてはSBT(Science Based Targets)イニシアティブより認定を取得した。「TCFD コンソーシアム」は、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に関する企業の効果的な情報開示や適切な取り組みについて議論を行う目的で設立された組織である。当社は2020年5月にTCFDの提言に沿った開示(2024年改訂)を行っている。「国連グローバルコンパクト(UNGC)」は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則からなるもので、2014年に賛同し、署名した。UNGCの日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)に2014年4月から参加し、人権をはじめ、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則をテーマにした各種分科会を中心に、他の参加企業や団体とともに持続可能な社会の実現に向けた活動を行っている。2024年度は、「環境経営分科会」「サーキュラーエコノミー分科会」「関西分科会」などに参加し、得られた知見をもとに各種課題解決に向け取り組んだ。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

daifuku2025.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい

(4.11.6) 貴組織が登録されている透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

☒ 政府による義務化された透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

Transparenzregister、Auftragsnummer:24115206773

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社グループでは、外部組織の動向の変化などを受け政策的エンゲージ活動を検討する場合は、サステナビリティ推進委員会に報告され、当社の気候関連戦略と整合したエンゲージメント内容が検討・決定される。当社の掲げる「ダイフク環境ビジョン2050」（2023年5月に改定）では、「気候変動への対応」および「資源循環の促進」を重点領域として設定し、製品・サービスを通じたCO2排出量の削減やサプライチェーン全体でのCO2排出量の削減、再生可能エネルギーの導入、水使用量の削減などに取り組んでいる。このサステナビリティ推進委員会はCO2削減目標および水使用量削減目標の進捗確認の他、政策的エンゲージメント活動を含めた外部の関与を承認する。このプロセスにより、当委員会は、当社の取り組みと公共政策の間の一貫性を管理することができる。

[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に（ポジティブまたはネガティブな形で）影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

経済産業省が2022年4月に設立した産官学連携を推進する新組織「GXリーグ」に賛同している。GXリーグは、カーボンニュートラルに向けた社会構造の変革に価値を提供することを目的として、以下の3つの取り組みを行う。(1) 未来社会のビジョンの策定、(2) 市場創出のためのルール策定 (3) 自主的な排出権取引 参加企業のリーダーシップにより、カーボンニュートラルに向けた社会構造への変革に貢献する。

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

☒ 排出量 - CO2

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

☒ 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

☒ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

☒ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☒ 定期的な会合

☒ 政策立案者が立ち上げたワーキンググループへの参加

☒ 政府による任意のプログラムへの参加

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

当社はカーボンニュートラルに向けた **GX** リーグの主旨に賛同し協働している。この協働にあたり、参画企業は自ら削減目標を設定し進捗を開示して目標達成に向けて取り組んでいくことや、自主的な排出量取引へ参加することが要請される。排出量取引は企業が設定した削減目標を基準として行われることから、協働と削減の成功を同時に定量的に評価する事ができる。また、当社は気候変動を含むサステナビリティ経営に関する審議項目の取締役会への上程、報告、情報提供を適宜行うサステナビリティ経営委員会(委員長：CEO)を設置しており、取締役会は当委員会から報告を受け必要な施策を決議する。よって、**GX** リーグとの協働により、カーボンニュートラルの推進に関してプラスの影響が及ぼされる。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

Row 2

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

水質汚濁防止法の目的である公共用水域及び地下水の水質の汚濁防止を目的とした水質事故対応訓練講習会に協力企業として参加しました。この講習会は公益社団法人 滋賀県環境保全協会と滋賀県東近江環境事務所の共催で実施されました。

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

☒ 水質汚染

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

☒ 地域

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

☒ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

☒ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☒ 特別な目的のための会合

☒ 資金援助または現物支援

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

水質事故対応訓練講習会は、滋賀県内に工場を持つ企業の担当者を対象に、工場から 50 リットルの作動油が漏洩したとの設定でロールプレイング形式の訓練を行い、その後協力企業から事故対応や排水管理の方法について講演を実施するものです。当社はこの講習会の協力企業として、講習会の準備・運営を通してサプライチェーン全体での水質汚染の削減にエンゲージメントできると考えています。参加者からは自社での訓練の方法がわからなかったがこの講習を受けたことで明確になった等、肯定的な意見を得られました。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

[行を追加]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ、業界団体の立場に影響を及ぼそうとしたことはありません

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本経済団体連合(経団連)は、日本の代表的な企業1,574社、製造業やサービス業等の主要な業種別全国団体106団体、地方別経済団体47団体などから構成されている(2025年4月1日現在)。経団連は、温室効果ガス削減取り組みに向けて、毎年度PDCAサイクルを回し各業種・企業における主体的かつ積極的な取り組みを推進していたが、2050年CNを実現するためには経済社会全体の変革であるGXが必要であると考え、政府に対して2022年5月に「GX政策パッケージ」の早期策定・実行を求めた。この提言においても、経団連は、引き続き「経団連カーボンニュートラル行動計画」の着実な実施を図り、BAT(Best Available Technologies; 経済的に利用可能な最善の技術)の最大限の導入による排出削減と、革新的技術の開発を進めることを明確にしている。経団連も重要視しているGX推進は経済産業省が主体的に取り組みを進めており、当社は経済産業省が2022年4月に設立した産官学連携を推進する新組織「GXリーグ」に経営層の承認のもと賛同し取り組みを進めている。また経団連は、企業による水資源の効率的な利用や再利用を促進するため、「循環型社会形成自主行動計画」のフォローアップ調

査を2024年に実施しており、企業の水使用量の削減や排水の浄化、再利用の取り組み状況を評価・報告している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

200000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

会費(年間20万円)は団体の組織維持に使用される。入会することで、自社の意見を経団連提言に反映させ政府等へ働きかけることや、経済・産業・環境・国際・労働等の分野において企業経営に関わる制度改正や海外情勢等の動きについて最新の情報をいち早く入手する事、約1500社の企業との交流を広げることができる。参加企業同士の連携が脱炭素化の推進につながると考える。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ GRI

☒ IFRS

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ☒ 戦略
- ☒ ガバナンス
- ☒ 排出量数値
- ☒ 排出量目標
- ☒ 環境方針の内容

- ☒ リスクおよび機会

(4.12.1.6) ページ/章

全175 ページのうち、16 から 17 ページ、21 から 29 ページ

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

第109 期有価証券報告書.pdf

(4.12.1.8) コメント

第109 期有価証券報告書(添付)

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 3 年ごとあるいはそれ以下

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 3 年ごとあるいはそれ以下

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2025
- ☒ 2030
- ☒ 2040
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 自然の状態の変化
- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- ☒ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制

マクロおよびミクロ経済

- ☒ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

1. 洗い出したリスク・機会について、影響度、発現までの期間、可能性の定性評価/定量評価を実施した。・ 影響度、発現までの期間の尺度は当社情報を基に設定した。・ 定性評価の根拠については、当社情報およびパーセンテージ等を用いて簡易的に評価した。（一部、簡易的な調査によりシナリオ等が確認できたものについては、外部情報を用いて評価。） 2. リスク・機会の影響度、発現までの期間、可能性を評価した上で、重要リスク・機会を特定した。・ 洗い出されたリスク・機会が多かったため、重要項目（マテリアリティ）のみに絞り込んでいる。・ リスク・機会の評価ロジック・結果の精緻さには拘り過ぎず、定性的な事業影響の大きさ（大/中/小）、発現期間・可能性等も踏まえて当社として重視するものを特定した。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 提言においては、シナリオ分析の際に自社で独自のシナリオを策定することは任意であり、加えて業界団体や国際機関等が作成した既存シナリオを引用してもよいとされ、なお、いずれの方法においても、不確実な将来に対する企業のレジリエンスを示す観点から、単一のシナリオではなく複数のシナリオを想定することが重要であるとされている。また、IFRS S2 号 IFRS サステナビリティ開示基準においても、報告日時点で入手可能な合理的で裏付け可能な情報を過度のコストや労力をかけずに使用して、財務影響に関する開示を準備するとあり、分析の精緻さではなく、企業の状況に見合ったアプローチが求められている。今回シナリオ分析を実施するにあたっては、将来考え得る複数のシナリオを想定して、気候変動による当社事業への影響を評価した。シナリオ分析のテーマとしては、当社が「今後顕在化する可能性が高く、重大な事業影響を与えるリスク」と考える“炭素価格・エネルギーコストによる事業影響(移行リスクと機会)”“温暖化進行による気象災害の増加(物理的リスク)”を評価した。移行リスクと機会は、シナリオ分析を行うにあたり、(成り行きシナリオ)と(脱炭素シナリオ)の異なる2つの世界観を想定し、IEA(国際エネルギー機関)が公表する World Energy Outlook にて示されるシナリオを参考に、(成り行きシナリオ)として STEPS、(脱炭素シナリオ)として APS、NZE の3つのシナリオを選択して、気候変動による影響評価を行った。物理的リスクは、当社グループ主要24拠点(国内1拠点、海外23拠点)について、気象災害がもたらす影響を2度シナリオ(SSP1-2.6)、4度シナリオ(SSP5-8.5)を使用して定性的に評価を行った。

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ 代表濃度経路シナリオ (RCP) 2.6

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP1

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 2.0 °C-2.4 °C

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025

☒ 2030

☒ 2040

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☒ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバルな規制

マクロおよびミクロ経済

☒ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

1. 洗い出したリスク・機会について、影響度、発現までの期間、可能性を定性評価/定量評価を実施した。・ 影響度、発現までの期間の尺度は当社情報を基に設定した。・ 定性評価の根拠については、当社情報およびパーセンテージ等を用いて簡易的に評価した。（一部、簡易的な調査によりシナリオ等が確認できたものについては、外部情報を用いて評価。） 2. リスク・機会の影響度、発現までの期間、可能性を評価した上で、重要リスク・機会を特定した。・ 洗い出されたリスク・機会が多かったため、重要項目（マテリアリティ）のみに絞り込んでいる。・ リスク・機会の評価ロジック・結果の精緻さには拘り過ぎず、定性的な事業影響の大きさ（大/中/小）、発現期間・可能性等も踏まえて当社として重視するものを特定した。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 提言においては、シナリオ分析の際に自社で独自のシナリオを策定することは任意であり、加えて業界団体や国際機関等が作成した既存シナリオを引用してもよいとされています。なお、いずれの方法においても、不確実な将来に対する企業のレジリエンスを示す観点から、単一のシナリオではなく複数のシナリオを想定することが重要であるとされています。また、IFRS S2 号 IFRS サステナビリティ開示基準においても、報告日時点で入手可能な合理的で裏付け可能な情報を過度のコストや労力をかけずに使用して、財務影響に関する開示を準備するとあり、分析の精緻さではなく、企業の状況に見合ったアプローチが求められています。今回シナリオ分析を実施するにあたっては、将来考え得る複数のシナリオを想定して、気候変動に伴う水関連リスクの当社事業への影響を評価した。シナリオ分析のテーマとしては、当社が「今後顕在化する可能性が高く、重大な事業影響を与えるリスク」と考える“温暖化進行による気象災害の増加(物理的リスク)”を評価した。物理的リスクは、当社グループ主要 24 拠点（国内 1 拠点、海外 23 拠点）について、気象災害がもたらす影響を 2 度シナリオ（SSP1-2.6）を使用して定性的に評価を行った。

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 政策
- ☒ 市場リスク
- ☒ 評判リスク
- ☒ 技術リスク
- ☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2025
- ☒ 2030
- ☒ 2040
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 自然の状態の変化
- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- ☒ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制

マクロおよびミクロ経済

- ☒ 市場のグローバル化

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 提言においては、シナリオ分析の際に自社で独自のシナリオを策定することは任意であり、加えて業界団体や国際機関等が作成した既存シナリオを引用してもよいとされ、なお、いずれの方法においても、不確実な将来に対する企業のレジリエンスを示す観点から、単一のシナリオではなく複数のシナリオを想定することが重要であるとされている。また、IFRS S2 号 IFRS サステナビリティ開示基準においても、報告日時点で入手可能な合理的で裏付け可能な情報を過度のコストや労力をかけずに使用して、財務影響に関する開示を準備するとあり、分析の精緻さではなく、企業の状況に見合ったアプローチが求められている。今回シナリオ分析を実施するにあたっては、将来考え得る複数のシナリオを想定して、気候変動による当社事業への影響を評価した。シナリオ分析のテーマとしては、当社が「今後顕在化する可能性が高く、重大な事業影響を与えるリスク」と考える“炭素価格・エネルギーコストによる事業影響(移行リスクと機会)”“温暖化進行による気象災害の増加(物理的リスク)”を評価した。移行リスクと機会は、シナリオ分析を行うにあたり、(成り行きシナリオ)と(脱炭素シナリオ)の異なる2つの世界観を想定し、IEA(国際エネルギー機関)が公表する World Energy Outlook にて示されるシナリオを参考に、(成り行きシナリオ)として STEPS、(脱炭素シナリオ)として APS、NZE の3つのシナリオを選択して、気候変動による影響評価を行った。物理的リスクは、当社グループ主要24拠点(国内1拠点、海外23拠点)について、気象災害がもたらす影響を2度シナリオ(SSP1-2.6)、4度シナリオ(SSP5-8.5)を使用して定性的に評価を行った。

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 政策
- ☒ 市場リスク
- ☒ 評判リスク
- ☒ 技術リスク
- ☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☑ 2025
- ☑ 2030
- ☑ 2040
- ☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☑ 自然の状態の変化
- ☑ 気候変動(自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- ☑ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- ☑ グローバルな規制

マクロおよびミクロ経済

- ☑ 市場のグローバル化

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 提言においては、シナリオ分析の際に自社で独自のシナリオを策定することは任意であり、加えて業界団体や国際機関等が作成した既存シナリオを引用してもよいとされ、なお、いずれの方法においても、不確実な将来に対する企業のレジリエンスを示す観点から、単一のシナリオではなく複数のシナリオを想定することが重要であるとされている。また、IFRS S2 号 IFRS サステナビリティ開示基準においても、報告日時点で入手可能な合理的で裏付け可能な情報を過度のコストや労力をかけずに使用して、財務影響に関する開示を準備するとあり、分析の精緻さではなく、企業の状況に見合ったアプローチが求められている。今回シナリオ分析を実施するにあたっては、将来考え得る複数のシナリオを想定して、気候変動による当社事業への影響を評価した。シナリオ分析のテーマとしては、当社が「今後顕在化する可能性が高く、重大な事業影響を与えるリスク」と考える“炭素価格・エネルギーコストによる事業影響(移行リスクと機会)”“温暖化進行による気象災害の増加(物理的リスク)”を評価した。移行リスクと機会は、シナリオ分析を行うにあたり、(成り行きシナリオ)と(脱炭素シナリオ)の異なる2つの世界観を想定し、IEA(国際エネルギー機関)が公表する World Energy Outlook にて示されるシナリオを参考に、(成り行きシナリオ)として STEPS、(脱炭素シナリオ)として APS、NZE の3つのシナリオを選択して、気候変動による影響評価を行った。物理的リスクは、当社グループ主要24拠点(国内1拠点、海外23拠点)について、気象災害がもたらす影響を2℃シナリオ(SSP1-2.6)、4℃シナリオ(SSP5-8.5)を使用して定性的に評価を行った。

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025

☒ 2030

☒ 2040

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☒ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバルな規制

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 提言においては、シナリオ分析の際に自社で独自のシナリオを策定することは任意であり、加えて業界団体や国際機関等が作成した既存シナリオを引用してもよいとされ、なお、いずれの方法においても、不確実な将来に対する企業のレジリエンスを示す観点から、単一のシナリオではなく複数のシナリオを想定することが重要であるとされている。また、IFRS S2 号 IFRS サステナビリティ開示基準においても、報告日時点で入手可能な合理的で裏付け可能な情報を過度のコストや労力をかけずに使用して、財務影響に関する開示を準備するとあり、分析の精緻さではなく、企業の状況に見合ったアプローチが求められている。今回シナリオ分析を実施するにあたっては、将来考え得る複数のシナリオを想定して、気候変動による当社事業への影響を評価した。シナリオ分析のテーマとしては、当社が「今後顕在化する可能性が高く、重大な事業影響を与えるリスク」と考える“炭素価格・エネルギーコストによる事業影響(移行リスクと機会)”“温暖化進行による気象災害の増加(物理的リスク)”を評価した。移行リスクと機会は、シナリオ分析を行うにあたり、(成り行きシナリオ)と(脱炭素シナリオ)の異なる2つの世界観を想定し、IEA(国際エネルギー機関)が公表する World Energy Outlook にて示されるシナリオを参考に、(成り行きシナリオ)として STEPS、(脱炭素シナリオ)として APS、NZE の3つのシナリオを選択して、気候変動による影響評価を行った。物理的リスクは、当社グループ主要24拠点(国内1拠点、海外23拠点)について、気象災害がもたらす影響を2度シナリオ(SSP1-2.6)、4度シナリオ(SSP5-8.5)を使用して定性的に評価を行った。

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☑ 2025
- ☑ 2030
- ☑ 2040
- ☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☑ 自然の状態の変化
- ☑ 気候変動(自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- ☑ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- ☑ グローバルな規制

マクロおよびミクロ経済

- ☑ 市場のグローバル化

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 提言においては、シナリオ分析の際に自社で独自のシナリオを策定することは任意であり、加えて業界団体や国際機関等が作成した既存シナリオを引用してもよいとされ、なお、いずれの方法においても、不確実な将来に対する企業のレジリエンスを示す観点から、単一のシナリオではなく複数のシナリオを想定することが重要であるとされている。また、IFRS S2 号 IFRS サステナビリティ開示基準においても、報告日時点で入手可能な合理的で裏付け可能な情報を過度のコストや労力をかけずに使用して、財務影響に関する開示を準備するとあり、分析の精緻さではなく、企業の状況に見合ったアプローチが求められている。今回シナリオ分析を実施するにあたっては、将来考え得る複数のシナリオを想定して、気候変動による当社事業への影響を評価した。シナリオ分析のテーマとしては、当社が「今後顕在化する可能性が高く、重大な事業影響を与えるリスク」と考える“炭素価格・エネルギーコストによる事業影響(移行リスクと機会)”“温暖化進行による気象災害の増加(物理的リスク)”を評価した。移行リスクと機会は、シナリオ分析を行うにあたり、(成り行きシナリオ)と(脱炭素シナリオ)の異なる2つの世界観を想定し、IEA(国際エネルギー機関)が公表する World Energy Outlook にて示されるシナリオを参考に、(成り行きシナリオ)として STEPS、(脱炭素シナリオ)として APS、NZE の3つのシナリオを選択して、気候変動による影響評価を行った。物理的リスクは、当社グループ主要24拠点(国内1拠点、海外23拠点)について、気象災害がもたらす影響を2度シナリオ(SSP1-2.6)、4度シナリオ(SSP5-8.5)を使用して定性的に評価を行った。

ウォーター

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 急性の物理的リスク
- ☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2025
- ☒ 2030
- ☒ 2040
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 自然の状態の変化
- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- ☒ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 提言においては、シナリオ分析の際に自社で独自のシナリオを策定することは任意であり、加えて業界団体や国際機関等が作成した既存シナリオを引用してもよいとされています。なお、いずれの方法においても、不確実な将来に対する企業のレジリエンスを示す観点から、単一のシナリオではなく複数のシナリオを想定することが重要であるとされています。また、IFRS S2 号 IFRS サステナビリティ開示基準においても、報告日時点で入手可能な合理的で裏付け可能な情報を過度のコストや労力をかけずに使用して、財務影響に関する開示を準備するとあり、分析の精緻さではなく、企業の状況に見合ったアプローチが求められています。今回シナリオ分析を実施するにあたっては、将来考え得る複数のシナリオを想定して、気候変動に伴う水関連リスクの当社事業への影響を評価した。シナリオ分析のテーマとしては、当社が「今後顕在化する可能性が高く、重大な事業影響を与えるリスク」と考える“温暖化進行による気象災害の増加(物理的リスク)”を評価した。物理的リスクは、当社グループ主要24 拠点（国内1 拠点、海外23 拠点）について、気象災害がもたらす影響を4 度シナリオ（SSP5-8.5）を使用して定性的に評価を行った。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

事業運営に影響を与える気候変動要因は、脱炭素社会に向けた規制強化や低炭素化に向けた技術の進展、気候変動対応による市場の変化、気候変動による災害の頻発等が挙げられる。当社グループの事業内容を踏まえ、各要因によって引き起こされる気候関連のリスクと機会を特定し、気候変動リスクに対する事業戦略とビジネスモデルのレジリエンスを複数のシナリオを用いて分析を行った。まず、気候関連のリスクおよび機会の洗い出しについて、選定した気候シナリオは脱炭素シナリオ(気温上昇1.5~2℃、脱炭素が進展する世界)と成り行きシナリオ(気温上昇3~4℃、地球温暖化が進行する世界)である。洗い出した移行リスク・物理的リスク・機会の項目に対して、当社グループの事業への影響度の大きさを定性・定量で評価し、これらの結果を、「リスク発現・機会実現までの期間(短期・中期・長期)」「リスク発現・機会実現の可能性(小・中・高)」「財務影響度(小・中・大)」を軸に整理した。気候関連のリスクおよび機会を特定した項目のうち、今後顕在化する可能性が高く、重大な事業影響を与えるリスクについてシナリオ分析を実施した。移行リスク・機会は、「炭素税(カーボンプライシング)導入による操業コストの負担増」、物理的リスクは、「温暖化進行による気象災害の増加」が重大なリスクとなる。シナリオは、IEA(International Energy Agency)や、IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change)によって示されているものを参照した。移行リスク・機会は、炭素税導入による操業コストの負担増について、関連するエネルギーコストと併せて、以下のシナリオを設定して分析を行った。脱炭素シナリオ(1.5℃シナリオ)はIEA WEO2023 NZE : Net Zero Emissions by 2050 Scenario、脱炭素シナリオ(1.7℃シナリオ)はIEA WEO2023 APS : Announced Pledges Scenario、成り行きシナリオ(4℃シナリオ)はIEA WEO2023 STEPS : Stated Policies Scenarioである。炭素税は、将来想定されるGHG排出量(スコープ1およびスコープ2)を、当社グループ2030年売上予測、排出量削減目標を基に、排出量削減を進めた場合(脱炭素シナリオ)とそうでない場合(成り行きシナリオ)とで算出し、IEAにおいてシナリオ別に予測される炭素価格をかけあわせて事業影響額を算出した。エネルギーコストは、当社グループが削減目標・計画どおりに取り組みを進めた場合(脱炭素シナリオ)と取り組みを進めずに事業規模が拡大した場合(成り行きシナリオ)とでエネルギー使用量を設定し、IEA等で示されるエネルギー価格の推移を参考に、今後のエネルギーコストを試算した。炭素税：成り行きシナリオ(4℃シナリオ)の経路をたどった場合は、2030年で約6億円のコスト増が見込まれる。一方、脱炭素の取り組みを積極的に推進した脱炭素シナリオ(1.5℃/1.7℃シナリオ)においては、2030年時点では、約3億円のコスト増が見込まれる。エネルギーコスト：成り行きシナリオ(4℃シナリオ)の経路をたどった場合、2022年度時点と比較して、2030年では約37%のコスト増が見込まれる。一方、脱炭素の取り組みを積極的に推進した脱炭素シナリオ(1.5℃/1.7℃シナリオ)においては、2022年度時点と比べて、2030年では、約12~16%のコスト増が見込まれる。評価の結果：炭素税・エネルギーコストの双方において、脱炭素シナリオ(1.5℃/1.7℃シナリオ)に比べ、成り行きシナリオ(4℃シナリオ)での負担が大きく、当社グループとして脱炭素化、省エネ化の取り組みを積極的に進める理由・メリットがあることが再認識された。取り組みを進めるためには、大規模な投資が必要となるものの、取り組みを進めない場合には取り組みを進める場合に比べ、数億円規模で追加負担が想定される。事業に影響を与えるリスクを軽減するため、2030年の削減目標の達成を目指して脱炭素化の取り組みを強化していく。物理的リスクは、温暖化進行による気象災害の増加が重大なリスクとなる。そこで、当社グループ主要24拠点(国内1拠点、海外23拠点)について、気象災害がもたらす影響を定性的に評価した。2℃シナリオはIPCC第6次評価報告書(SSP1-2.6)、4℃シナリオはIPCC第6次評価報告書(SSP5-8.5)を採用。評価では、2℃シナリオ(SSP1-2.6)、4℃シナリオ(SSP5-8.5)下における洪水、高潮、干ばつ、熱波の各拠点のハザードを調査し、ハザードの多寡に応じてA(高リスク)~E(低リスク)の5段階のグレードを付与した。評価の結果、洪水、高潮、干ばつは、2℃シナリオ、4℃シナリオのいずれにおいても高リスク拠点数は増加せず、気候変動による影響は限定的であることが分かった。熱波は、4℃シナリオの2050年、2090年にかけて高リスク拠点数が増加することが分かった。熱波による影響は、空調コストや機器メンテナンスコストの増加、ヒートストレスによる生産性低下等が挙げられる。当社では、工事現場・工場での従業員の熱中症対策を進める等、リスクを軽減する取り組みを積極的に進めていく。将来の炭素税高騰により、2018年度のグループ全体のスコープ1およびスコープ2約40,000t-CO₂に対して炭素価格21,000(円/t-CO₂)が課税されると仮定すると年間8.4億円の負担増となる。移行リスクへの対応として、2023年は以下を実施した。事業活動においては、グループ内のGHG削減意識を醸成することを目的として、ICP(内部炭素価格)制度を導入した。またグローバルでの

エネルギー監視・管理体制の構築を目指し、生産拠点における「エネルギーの見える化」を進めるとともに、省エネルギー活動に取り組んだ。具体的には、照明のLED化、空調・コンプレッサーの高効率化、生産設備・生産手法の見直しなどを計画的に行った。「エネルギーの見える化」については当社グループのマザー工場である滋賀事業所において、5160万円を投資して工場棟別のエネルギー使用量の常時監視を可能にし、見える化の基盤整備を行った。2024年度は、生産活動におけるエネルギーの効率的使用に重きを置いて原単位管理を開始した。2024年度のグローバルでの生産額実績の47.3%を占める滋賀事業所は、省エネ法の第一種指定工場であり、省エネによる削減がコスト軽減につながる。また、再生可能エネルギー導入はグローバルで積極的に進めており、中国拠点、韓国拠点で太陽光発電システムを設置、ドイツ拠点では再エネ電力プランへ切り替えをした。2025年以降、インドにおいても太陽光発電設備を設置、中国拠点では再エネ証書を購入、韓国拠点でオンサイトPPA契約、米国拠点での再エネ電力プランへの切り替えを計画しており、引き続き導入を拡大していく。2024年度末時点の総電力使用量に対する再エネ由来の電力比率は66.6%となり、2023年度末の54.0%から大きく上昇した。スコープ1およびスコープ2は2018年度を基準年として、2030年にグループ全体で60%削減することを目標としている。

ウォーター

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

事業運営に影響を与える水関連の問題は、気候変動による災害の頻発等が挙げられます。当社グループの事業内容を踏まえ、各要因によって引き起こされる水関連のリスクと機会を特定し、水関連のリスクに対する事業戦略とビジネスモデルのレジリエンスを複数のシナリオを用いて分析を行いました。当社グループの事業への影響度の大きさについては、定性・定量で評価し、これらの結果を「リスク発現・機会実現までの期間(短期・中期・長期)」、「リスク発現・機会実現の可能性(小・中・高)」、「財務影響度(小・中・大)」を軸に整理しました。物理的リスクは、「温暖化進行による気象災害の増加」が重大なリスクとなります。そこで、当社グループ主要24拠点(国内1拠点、海外23拠点)について、気象災害がもたらす影響を定性的に評価しました。2度シナリオはIPCC第6次評価報告書

(SSP1-2.6)、4度シナリオはIPCC 第六次評価報告書(SSP5-8.5)を採用しました。2度シナリオ (SSP1-2.6)、4度シナリオ (SSP5-8.5) 下における洪水、高潮、干ばつの各拠点のハザードを調査し、ハザードの多寡に応じてA (高リスク) ~E (低リスク) の5段階のグレードを付与しました。評価の結果、洪水、高潮、干ばつは、2度シナリオ、4度シナリオのいずれにおいても高リスク拠点数は増加せず、気候変動による水関連のリスクは限定的であることが分かりました。気候変動による水関連のリスクは限定的ですが、水は当社にとって重要な資源であり、資源量は地域によって偏りがあるため、グローバル環境目標のひとつとして、売上高あたりの水使用量の削減を定めています。2030年の目標値は、2018年に比べて30%削減することを目標としています。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☒ はい

(5.2.5) コミットメントに含まれる活動およびコミットメントの実行についての詳細

当社は、脱炭素社会の実現に貢献する製品・サービスの開発・提供、グループ拠点およびサプライヤーにおけるエネルギーの効率的な利用、再生可能エネルギーの導入などにより、事業活動に伴う CO2 排出量をサプライチェーン全体でゼロにする。重点領域の一つである「気候変動への対応」について、2024 年 5 月に 2030 年のスコープ 1・スコープ 2 の削減目標 (2018 年度比) を 50.4%から 60.0%へ上方修正するとともに、再生可能エネルギー由来の電力比率の目標を新設した。当社の設定した CO2 排出量削減目標が、パリ協定に準じた科学的根拠に基づく目標と認められ、2023 年に SBT (Science Based Targets) イニシアティブより認定

を取得している。スコープ1・スコープ2については1.5度水準の目標、スコープ3（カテゴリ1および11）についてはWB2度水準の目標となっている。取り組みの進捗状況はCOOを委員長とするサステナビリティ推進委員会が管理し、重要な事項はCEOを委員長とするサステナビリティ経営委員会での議論を経て取締役会へ上程・報告する。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

株主との個別対話を通じて、株主からのフィードバックを得ている。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年1回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

当社グループのマテリアルハンドリングを核とする「モノを動かす技術」は、一般産業、半導体・液晶、自動車などの工場自動化や、物流センターの省力化、空港運営の効率化などに幅広く貢献している。当社グループは、世界中のさまざまな業界でサプライチェーンの一端を担っているため、自らの事業活動や製品・サービスが環境へ与える正負の影響を把握し、提供価値の向上と環境負荷の最小化に取り組むことが、持続可能な社会の実現に向けて不可欠であると認識している。また、さらなる企業価値向上のためには、すでに顕在化している地球環境の変化が当社グループに与える機会とリスクも踏まえたうえで、中長期的な戦略を策定し、実行していく必要がある。こうした背景から、当社グループは企業としての責任を果たすとともに、私たちが創造したい未来の社会に向けてより高い水準でより具体的に行動していく必要があると考え、2021年に公表した「ダイフク環境ビジョン2050」（2050年に「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界を実現します。」と掲げるもの）を2023年5月に改定し、重点領域の拡充と2030年の環境目標の引き上げを図った。また、2024年5月には一部目標のさらなる上方修正を行った。当社グループは、お客さま・サプライヤー・投資家をはじめとするステークホルダーとの対話を重ねながら、サプライチェーン全体で環境課題に対応し、本ビジョンの実現を目指す。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

当社の長期環境ビジョン「ダイフク環境ビジョン2050」の重点領域の一つである「気候変動への対応」について、2023年5月に設定した目標を前倒しで達成できる見込みとなったことから、2024年5月に2030年のスコープ1・スコープ2の削減目標（2018年度比）を50.4%から60.0%へと上方修正した。刻々と変化する

社会動向や事業環境に対応できるよう、目標は定期的に見直し、必要に応じて再設定する。また、2023 年度以降は単年度でKPI を設定して目標を管理している。

(5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

environmental_vision_2050_rev.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ プラスチック
- ☒ ウォーター
- ☒ 生物多様性

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

当社は、世界が取り組むべき重要テーマは気候変動と自然資本と考える。自然資本は、人々に便益をもたらす自然由来の資源（植物、動物、大気、水、土壌、鉱物など）を指し、企業や社会には、これらの資源を持続可能な形で使うことが求められている。気候変動が自然資本を毀損している一方で、自然資本の持続可能性を向上させることが、温暖化ガスの吸収や気候変動による自然災害の軽減などにつながる。そこで当社が取り組む従来のビジョンに「気候変動への対応」以外の重点領域として自然資本への視点で「資源循環の促進」（水・プラスチック）と「自然との共生」（生物多様性）を加える形で設定した。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

- ☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- ☒ 製品およびサービス
- ☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

状況- 顧客が環境に配慮した製品、低炭素や省エネルギー性能の高い製品を求めるようになっている。市場からの要請に企業が応えられず、製品やサービスが提供できなくなった場合市場シェアを喪失することになる。課題- 当社グループがお客さまを通じて社会に提供する製品・サービスは、電力や資源の利用を伴うことから地球環境に影響を与えている。国や組織の壁を越えた製品・サービスの環境配慮要請への対応が事業継続の上で重要な課題であると認識し、当社が提供するマテリアルハンドリングシステムにおいて、自社技術およびサプライヤーの技術により、他社に先駆けて環境に配慮した製品開発を行い、製品の売り上げ拡充を目指す必要がある。行動- 2024 年度より製品・システムの環境価値および社会価値を評価する「サステナビリティ性能評価」を開始し、環境への配慮に加え、お客さまや社会への貢献も含めたより広い視点で製品を評価している。これまで実施していた、すべての開発製品を対象とした LCA（Life Cycle Assessment）手法による環境影響評価は今後も継続して行い、製品が環境へ与える負荷をライフサイクル全体で把握し、製品の環境配慮設計のさらなる高度化を図る。なお、2024 年における製品の低炭素化のための研究開発費用は 21 億 5500 万円であった。結果- 環境に配慮した製品の顧客からの引き合いは増加傾向である。2023 年度の環境に配慮した製品の売上額は 45 億円だったが、2024 年度は 89 億円であった。今後も顧客の環境貢献の為、継続して環境配慮製品開発を積極的に進める。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

状況- パリ協定のために国が設定したCO₂排出削減目標引き上げにより炭素税の導入が広がると、グローバル企業の間接費はさらに上昇すると想定される。当社では、スコープ1、2、3の内、スコープ3 カテゴリー1「購入した製品・サービス」が約6割を占める。仮に今後、サプライヤーの直接排出量に炭素税が加算されると、調達コストに加算されるリスクがある。課題- 自社CO₂直接排出量(スコープ1、2)よりもスコープ3が大きく上回るので、サプライヤーとも協働し排出削減を進めていかなければならない。行動- 環境ビジョンの中で2030年目標を掲げており、カテゴリー1に関してはSBT基準に則った目標を設定している(2018年度比でカテゴリー1とカテゴリー11をあわせて30%削減)。2023年度、全社目標でもある“取引先におけるCO₂排出量削減”に向けた当社独自の取り組みとして、「サプライチェーンCO₂削減プログラム」を開始し、2024年度には国内主要サプライヤー150社を対象にCO₂削減に向けたオンライン説明会を実施し、サプライヤーの取り組み状況およびCO₂排出量データの収集を開始した。今後、2030年目標の達成に向けて情報共有や削減支援等のエンゲージメント活動を推進していく。結果- 2023年度、スコープ3 カテゴリー1 国内排出量の80%を占める調達先150社を対象にアンケート調査を実施し、各社における直近のCO₂排出量およびCO₂削減目標や脱炭素に取り組む上での課題等を情報収集した。2024年、主要サプライヤーに対し脱炭素や当社の環境ビジョンに対する理解促進やスコープ1、2算定方法のレクチャーを目的とした説明会の開催や、対象サプライヤーのCO₂排出量や削減目標の設定状況調査を目的としたアンケートの結果、当社のサプライヤーの状況をより明確に把握することができた。2025年度にはこのアンケート調査により認識できた当社サプライヤーの排出量算定における課題に加え、調達先のより具体的な状況把握を進めるとともに排出削減に向けた協働を進めることで、サプライチェーン排出量の削減に取り組む。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

状況- 気候変動に伴い顧客からの要請も多様化している。顧客や市場ニーズに応えたマテリアルハンドリングシステムを提供するため、新たな技術や環境配慮製品の研究開発にも取り組む必要がある。課題- 当社グループがお客さまを通じて社会に提供する製品・サービスは、電力や資源の利用を伴うことから地球環境に影響を与えている。国や組織の壁を越えた製品・サービスの環境配慮要請への対応が事業継続の上で重要な課題であると認識し、当社が提供するマテリアルハンドリングシステムにおいて、品質・環境・安全にも配慮した製品・システムの研究開発に注力しなければならない。行動- 当社では、製品開発の際は環境配慮を念頭に置いて取り組んでいる(製品の低炭素化のための研究開発費用は21億5千万円)。さらに、既存の環境配慮製品の改良開発にも着手している。例えば、非接触給電システムHIDは1993年にニュージーランドのオークランド大学との共同開発の下生まれ、四半世紀以上にわたり自動車業界や半導体業界に貢献している。当社CR事業部が半導体生産ライン向けに製造するHID（ワイヤレス給電システム）については、2022年ごろから継続して研究開発を進めており、誘導線の改良や使用部材の変更により電力損失の低減や給電可能範囲の拡充を実現した。結果- 半導体生産ライン向けHID製品(HID-4)は売上が好調で、2023年度から2024年度にかけて出荷台数は2.9倍になった。本事例だけでなく、中期経営計画においても研究開発への投資は積極的に推進している。研究開発は企業価値の向上に資する成長のための投資であり、これらの取り組みは今後の中長期にわたる成長につながるものと考えている。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

状況- 気候変動対応の政策により全世界で炭素税が導入されると、海外に生産拠点をもちグローバル企業の運用費に課税が生じると考えられる。現状、日本国内では燃料の使用に対して地球温暖化対策税として上流課税されているが、今後グローバル全体に課税範囲が広がり、燃料使用のみならず電気使用にまで対象範囲が及ぶと当社の事業運営コスト増となる。課題- 法規制の厳格化や炭素税支払いの影響を抑えるためにも、自社でのスコープ1、2の排出量をダイフクグループ全体で削減していく必要がある。行動- 2023年に全社で取り組む野心的な環境目標としてSBT認定を取得し、2024年にはそれに準じたグローバル環境目標の改定(2030年度スコープ1、2を60%削減(2018年度比))を行った。また、サステナビリティ推進委員会の下部組織である「環境負荷低減プロジェクト」でグループ最大のエネルギー使用拠点である滋賀事業所での省エネをはじめとするCO2削減の取り組みや、海外生産拠点における再エネ導入の検討を進めた。結果- 滋賀事業所においては2023年から2024年にかけて燃料エネルギー使用量が3%削減となった。これは、生産の効率化や工程の見直しによるものである。また、2024年度には韓国拠点に太陽光発電システムを設置したことや、アメリカ拠点で再エネ電力メニュー契約を行ったことなどにより総電力使用量に対する再エネ由来の電力比率は66.6%となり、2023年度末の54.0%から大きく上昇した。また、グループ全体のスコープ1、2排出量は2018年約40,000t-CO2から2024年度約17,000t-CO2に減少した。引き続きグローバルで省エネと再エネ導入を推進し、課せられる可能性のある炭素コストを下げる事で財務影響の軽減を図る。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社は主に、製品塗装時の脱脂工程において洗浄水として水を使用しており、生産活動に水は必要不可欠です。十分な量・質の水が使用できなくなると、製品の品質低下や生産量減少につながり操業に影響が出るため、水不足などの水関連問題に対して積極的に取り組む必要があると考えています。そこで当社は、2021 年度に、ますます深刻化する地球環境問題に対し、2050 年のありたい姿を示した「ダイフク環境ビジョン 2050」を新たに策定しました。その後、より高い水準で社会の要請に応えていくため、2022 年度に本ビジョンを改定し、重点領域を「気候変動への対応」、「資源循環の促進」、「自然との共生」の 3 つとし、それぞれの目標を設定しています。重点領域の 1 つの「資源循環の促進」は、水をはじめとした資源の持続可能な利用と使用量の削減を目標に掲げており、水関連の 2030 年の目標は水使用量売上高原単位 30 %削減（2018 年比）とし、グローバルで水使用量の削減を進めています。長期的目標達成のための戦略に組み込むため、各地域の水リスク評価を通じて海外拠点とコミュニケーションを取り、法規制や要請、取水価格などの現状を継続的に把握し、長期的な事業影響の分析を行いました。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社は主に、製品塗装時の脱脂工程において洗浄水として水を使用しており、生産活動に水は必要不可欠です。十分な量・質の水が使用できなくなると、製品の品質低下や生産量減少につながり操業に影響が出るため、水不足などの水関連問題に対して積極的に取り組む必要があると考えています。そこで当社は、2021 年度に、ますます深刻化する地球環境問題に対し、2050 年のありたい姿を示した「ダイフク環境ビジョン 2050」を新たに策定しました。その後、より高い水準で社会の要請に応えていくため、2022 年度に本ビジョンを改定し、重点領域を「気候変動への対応」、「資源循環の促進」、「自然との共生」の 3 つとし、それぞれの目標を設定しています。重点領域の 1 つの「資源循環の促進」は、水をはじめとした資源の持続可能な利用と使用量の削減を目標に掲げており、水関連の 2030 年の目標は水使用量売上高原単位 30 %削減（2018 年比）とし、グローバルで水使用量の削減を進めています。当社の水関連の問題が組み込まれている財務計画として、洗車機事業が挙げられます。当社は、洗車機の製造・販売をしており、水使用量や使用電力量の削減を中心に製品開発を進めています。新たな洗車機の開発には費用がかかり、2023 年度には、181,744 千円の費用をかけて、洗車機や新たな洗浄装置の開発を行いました。洗車機の開発には、1～2 年の期間を費やすことも多いことから数年単位で財務計画に組み込み、投資計画を作成することで、顧客の求める新たな洗車機の開発を可能にしています。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

状況- 世界的に脱炭素の機運が高まり、日本でも 2020 年に総理大臣が 2050 年カーボンニュートラルを宣言した。企業も CO2 排出削減に向けて対応する事が社会的に要請されている。課題- “環境と成長の好循環”を目指して脱炭素経営を推進しなければならない。炭素税は中国や北米など導入を推進する国の増加や、価格上昇が予想されることから、2050 年に向けてグローバルスタンダード化すると考えられる。気候変動に関して考え得る対策と取り組みを検討の上、排出削減を全社的に進める事が重要であり、これにより気候変動リスクの最小化・機会の最大化につながる。行動- 当社は 2050 年に「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界」を目指す長期環境ビジョンを設定し、排出削減に向けて、省エネルギーと再生可能エネルギー導入を積極的に推進している。2024 年は以下の取り組みを行った。・①SBT 認定(1.5 度水準)を受け準拠したレベルで 2030 年目標も「2018 年度比スコープ 1、2 60%削減」に上方修正をした。・②2019 年に賛同を表明した TCFD 提言に基づく開示について、事業環境や社会環境の変化に合わせて見直しを行った。気候関連のリスク・機会について、当社グループの事業

への影響度を定性・定量で評価・今後顕在化する可能性が高く、影響度の大きいリスクについてシナリオ分析を実施し、開示内容の更新を行った・③省エネルギーのため「エネルギーの見える化」について当社グループのマザー工場である滋賀事業所において工場棟別のエネルギー使用量の常時監視を可能にし、生産活動におけるエネルギーの効率的使用に重きを置く原単位管理を開始をした・④再エネ導入について、中国拠点、韓国拠点で太陽光発電システムを設置、ドイツ拠点では再エネ電力プランへ切り替えをした結果 まず①の認定を受けたことで脱炭素経営の前提となる CO2 排出削減をより進める動機につながった。②のシナリオ分析の結果、炭素税の負担、エネルギーコストの双方において、脱炭素を進めた場合に比べ、進めていない場合での負担が大きく、当社グループとして脱炭素化、省エネ化の取り組みを積極的に進める理由・メリットがあることを再認識した。取り組みを進めるためには、大規模な投資が必要となるものの、取り組みを進めない場合には取り組みを進める場合に比べ、数億円規模で追加負担が想定されている。事業に影響を与えるリスクを軽減するため、2030 年の削減目標の達成を目指して脱炭素化の取り組みを強化していく。脱炭素を目的とした研究開発費用についても増加傾向にある。③についてはエネルギー使用量可視化の基盤となるため、エネルギーの効率的使用(省エネおよび省コスト)を具体的に取り組んでいく。④については2024 年度末時点の総電力使用量に対する再エネ由来の電力比率は66.6%となり、2023 年度末の54.0%から大きく上昇した。排出削減につながったことで炭素税リスクの軽減となった。引き続き環境ビジョンの達成に向け全社で財務計画に脱炭素の視点を盛り込み取り組みを進める。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 間接費
- ☒ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ ウォーター

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社グループは、生産拠点およびオフィスにおける節水に努めています。国内での水使用量の約6割を占める滋賀事業所の最も水使用量の多い工場棟において、2022年に油圧設備にメーターを取り付け、水使用量の見える化に取り組みました。油圧設備は冷却時に水を使用しますが、設備不稼働時にも多くの水を消費していることが判明したため、油圧タンクの配管に温度センサーを取り付け、一定の油温時のみ冷却するシステムを導入しました。この設備の導入には、約160万円の費用がかかりましたが、導入してから3か月間で235万円の間接費（水道使用料）を削減することができました。2023年はこの設備を同じ工場内の別の生産ラインに導入しました。導入費用は約80万円、年間35万円の間接費（水道使用料）の削減を見込んでいます。引き続き環境ビジョンの達成に向け、全社で財務計画に水使用量の削減という視点を盛り込み、取り組みを進める予定です。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☒ その他、具体的にお答えください: 自社基準

(5.4.1.5) 財務指標

選択:

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

8896000000

(5.4.1.7) 選択した財務指標において報告年で整合している割合(%)

1.4

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2025 年に整合している予定の割合(%)

5

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

15

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

気候変動の激化により低炭素化に対する顧客ニーズが高まるなか、ダイフクのマテリアルハンドリングシステムは顧客の安全省力化だけでなく低炭素化などの環境面にも貢献している。当社では、製品開発時にLCA（Life Cycle Assessment）を実施し、ライフサイクル全体における従来製品比でのCO2の削減等に取り組んでいる。こうした環境価値に加え、製品導入による作業の効率化、仕分けや保管能力の向上などの社会価値も合わせて考慮した設計・開発段階でのサステナビリティ性能評価を実施しており、提供価値の可視化、向上を図っている。（2012年度から2022年度にかけては「ダイフクエコプロダクツ認定制度」にて製品の環境性能評価を実施していたが、今後は環境への配慮に加え、お客さまや社会への貢献も含めたより広い視点で製品を評価していく。）環境配慮に特化した売上高比率などの全社としてのKPIはないことから今回の売上比率は各事業部でサステナビリティ性能評価を実施した製品の売上高から算定を行った。2025年・2030年の予定割合は、直近の数値からの想定値である。

[行を追加]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発（R&D）に投資していますか。

(5.5.1) 低炭素 R&D への投資

選択:

☒ はい

(5.5.2) コメント

気候変動に伴い顧客からの要請も多様化している。顧客や市場ニーズに応えた製品を提供するためには新技術や環境配慮製品の研究開発にも取り組む必要があることから、当社では製品・サービスを通じた製品の環境配慮をテーマに社内で議論・検討を行っている。製品の環境影響評価についてはLCA（Life Cycle Assessment）手法を導入しており、製品が環境へ与える負荷をライフサイクル全体で把握し、製品の環境配慮設計のさらなる高度化を図っていくと同時に、低炭素製品またはサービスの研究開発への投資を積極的に行う。

[固定行]

(5.5.2) 過去 3 年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素 R&D への貴組織の投資の詳細を記入してください。

Row 1

(5.5.2.1) 技術領域

選択:

☒ 機械自動化

(5.5.2.2) 報告年の開発段階

選択:

☒ 応用研究開発

(5.5.2.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

17.8

(5.5.2.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

(5.5.2.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

20.6

(5.5.2.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

顧客や市場ニーズに応えたマテリアルハンドリングシステムを提供するため、新技術や環境配慮製品の研究開発にも取り組む必要がある。当社では、全社的に環境に配慮した高性能の製品開発に取り組んでおり、さらに既存の環境配慮製品の改良にも着手している。2024 年における自社製品の研究開発費用は 93 億円（日本国内は 4 月から 12 月までの 9 か月）であり、そのうち環境に関連する開発費用は 21 億 5,500 万円であった。新中期経営計画では 2027 年までに戦略投資枠 1600 億円を設定し研究開発への投資は重視していることから積極的に推進していく計画である。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。**(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)**

-34.9

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

-79.8

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/- の変化率)

-5.1

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

2024 年の水関連の設備投資費(CAPEX)が減少した理由は、2023 年に滋賀事業所において排水先の公共下水への切替え工事に伴い不要となった 3 つのうち 2 つの排水処理場の解体や排水緊急ピットの設置を行ったことから前年比で大幅に増加しましたが、2024 年は残り 1 つの廃水処理場の解体や下水中継ポンプ更新のみの実施であったため、-34.9%となりました。2025 年は浄水場の非常用発電機の更新を予定しており、2024 年の 20 %程度の費用まで減少すると予想しています。水関連の操業費(OPEX) が減少した理由は、下水道使用料等の年変動によるものです。2023 年に比べ、5.1%減少しました。2025 年は 2024 年と同程度の操業費となる予測しています。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- ☒ 費用便益分析を実施する
- ☒ エネルギー効率の推進
- ☒ 低炭素投資の推進
- ☒ 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- ☒ 国際規格との整合性
- ☒ 同業他社に対するベンチマーク
- ☒ 再生可能エネルギーの調達の価格/コスト
- ☒ シナリオ分析

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

価格決定においては、脱炭素社会の進展に伴い予測される炭素価格上昇等のリスクと整合した価格とするため、IEA World Energy Outlook(WEO)の2030年予想炭素価格の現予想値を用いた。当社におけるインターナルカーボンプライシング導入の目的は従業員の省エネや脱炭素に対する意識の醸成・向上であることから、説得力のある外部価格を採用している。現在、社内報告資料においてICP価格を用いて炭素発生量または削減炭素量を可視化しており、今後は、大規模投資案件の投資判断においてもICP価格の導入を計画している。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2
- ☒ スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流
- ☒ スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

☒ 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☒ 変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

当社が採用している *IEA World Energy Outlook(WEO)* の 2030 年予想炭素価格が更新された場合、単価の見直しを行う

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

21000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

21000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

☒ 操業

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☒ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください):脱炭素投資（エネルギー効率化など）の意思決定における重要な判断材料のひとつとして使用している

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☒ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

単価については IEA World Energy Outlook(WEO) の 2030 年予想炭素価格の現予想値を使用したため、定期的に更新状態を確認する。社内での活用方法が社内課税による低炭素投資に変更する場合、単価の見直しが想定される。本インターナルカーボンプライシングは当社国内グループ全拠点を対象に従業員の省エネや脱炭素に対する意識の醸成・向上を目的とするため、当社の環境ビジョンの CO2 削減目標達成に向けた脱炭素投資の一助になると考える。(当社環境ビジョンは脱炭素社会実現のためのグローバルで取り組む中長期戦略である)

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

☒ プラスチック

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- ☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

検討中であるため。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

- ☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

- ☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献
☒ その他、具体的にお答えください:急性リスクに関する分析

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

- ☒ 1-25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

取引先における CO2 排出量削減に向けた当社独自の取り組みとして、2023 年度に「サプライチェーン CO2 削減プログラム」を開始した。この取り組みは、国内のスコープ3 カテゴリ 1 排出量の約7 割を占める取引先に対し、CO2 排出量削減目標の設定と排出量削減の取り組みを要請するものである。依存と影響の分析に関しては、発注総額上位 80%の国内取引先において、当社の生産と関わりが強い業種(製作外注・物品購入・輸送)を選定して、緯度経度情報からリスクや依存・影響に関して評価を行った。評価結果を5 段階で分け、特にリスクが大きい調達先として「環境への重大な依存や影響を有するサプライヤー」と定義した。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

0

ウォーター

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ 流域/ランドスケープの状況

☒ 水への依存

☒ 水の利用可能性へのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

依存と影響の分析に関しては、発注総額上位80%の国内取引先において、当社の生産と関わりが強い業種(製作外注・物品購入・輸送)を選定して、緯度経度情報からリスクや依存・影響に関して評価を行った。水量・水質・評判と法規制に関して総合評価結果を5段階で分け、特にリスクが大きい調達先として「環境への重大な依存や影響を有するサプライヤー」と定義した。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している1次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している1次サプライヤーの数

0

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って
- ☒ 事業リスクの緩和
- ☒ 材料の調達
- ☒ 調達コスト

(5.11.2.4) 説明してください

「ダイフク環境ビジョン2050」では、「気候変動への対応」を重点領域の1つとして設定し、製品・サービスを通じたCO2排出量の削減やサプライチェーン全体でのCO2排出量の削減、再生可能エネルギーの導入などに取り組んでいる。「ダイフク環境ビジョン2050」では、「気候変動への対応」を重点領域の1つとして設定し、製品・サービスを通じたCO2排出量の削減やサプライチェーン全体でのCO2排出量の削減、再生可能エネルギーの導入などに取り組んでいる。取引先におけるCO2排出量削減に向けた当社独自の取り組みとして、2023年度に「サプライチェーンCO2削減プログラム」を開始した。この取り組みは、国内のスコープ3カテゴリ1排出量の約7割を占める取引先に対し、CO2排出量削減目標の設定と排出量削減の取り組みを要請するもので、今後も引き続き、2030年目標の達成に向けて情報共有や削減支援などエンゲージメント活動を推進する。2024年には、対象サプライヤーの選定条件として、外製系、購入系、制御系、全外注、役務—運輸・梱包、といった物品を購入している業種やCO2排出が多い業種としたほか、取引金額1億円以上を対象とした。また、全サプライヤーにサステナブル調達ガイドラインへの同意を求めている。

ウォーター

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ ウォーターに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☒ 事業リスクの緩和

☒ 調達コスト

(5.11.2.4) 説明してください

水に関連する大きな依存や影響のあるサプライヤーは、当社における調達コストと関連性があると考えており、調達コストを勘案し、国内のメインサプライヤー93社を優先するサプライヤーとして選定しました。サプライヤーの水依存度やサプライヤーの水利用可能性、風水害のリスクをWRI Aqueductを使用し評価しています。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

当社はサステナブル調達に関する新たな基準を示す「サステナブル調達ガイドライン」を策定した。本ガイドラインは、昨今の気候変動をはじめとする地球環境問題や人権問題など、多岐に渡る社会課題の解決に向けてサプライチェーン全体での取り組みをさらに推進するため、2017年に策定した「CSR 調達基準」を全面改定したものである。当社は今後、取引先に対して本ガイドラインの周知・浸透を図り、サプライチェーンにおけるリスクの把握・軽減に向けて、本ガイドラインの遵守状況の確認や監査の実施により、サステナブル調達の実現を目指していく。サプライヤーにおいて何か不遵守があった場合（アンケートや実施監査により判明した場合）、合理的な期間内に完了する是正措置計画を作成し、その進捗状況および結果を当社へ報告頂くようにしている。

ウォーター

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

当社はサステナブル調達に関する新たな基準を示す「サステナブル調達ガイドライン」を策定した。本ガイドラインは、昨今の気候変動をはじめとする地球環境問題や人権問題など、多岐に渡る社会課題の解決に向けてサプライチェーン全体での取り組みをさらに推進するため、2017年に策定した「CSR 調達基準」を全面改定したものである。当社は今後、取引先に対して本ガイドラインの周知・浸透を図り、サプライチェーンにおけるリスクの把握・軽減に向けて、本ガイドラインの遵守状況の確認や監査の実施により、サステナブル調達の実現を目指していきます。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ 第三者のオンサイト監査

☒ 第三者検証

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- ☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

当社は、持続可能な調達活動を行うための新たな基準として「サステナブル調達ガイドライン」を2023年に策定した。取引先に対して本ガイドラインの周知・浸透を図るため、ガイドラインに関する動画の配信を行い、ガイドラインへの同意について、アンケート調査を実施した。これまでに国内サプライヤーの約80%から同意を得ている。現在、サプライチェーンにおけるリスクを把握・軽減するため、ガイドラインの遵守状況の確認（SAQ）や監査を実施している。

ウォーター

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- ☒ 総取水量の削減

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- ☒ 第三者のオンサイト監査
- ☒ 第三者検証
- ☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- ☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- ☒ 26-50%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守

することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

当社は、持続可能な調達活動を行うための新たな基準として「サステナブル調達ガイドライン」を 2023 年に策定しました。取引先に対して本ガイドラインの周知・浸透を図るため、ガイドラインに関する動画の配信を行い、ガイドラインへの同意について、アンケート調査を実施しました。国内サプライヤーの約 80% から同意を得ています。今後は、サプライチェーンにおけるリスクを把握・軽減するため、ガイドラインの遵守状況の確認 (SAQ) や監査の実施を計画しています。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

☒ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

情報収集

☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社の経営理念・グループ行動規範に則り、グループの調達方針を策定している。その中で、環境負荷低減について「環境保全に関連する法規制や協定を遵守するとともに、より環境負荷の低い製品・サービスを優先的に調達する。必要に応じて取引先への指導・支援を行い、気候変動や生物多様性保全等の環境課題にサプライチェーン全体で取り組みます。」としている。また、2023 年度、当社グループは持続可能な調達活動を行うための新たなガイドラインとして「サステナブル調達ガイドライン」を策定した。本ガイドラインは、多岐にわたる社会課題の解決に向けてサプライチェーン全体で取り組みを推進するため、2017 年度に策定した「CSR 調達基準」を全面改定したものである。今後、サプライチェーンにおけるリスクを把握・軽減するため、取引先に対して本ガイドラインの周知・浸透を図るとともに、その遵守状況の確認や監査を実施する予定である。また、当社は2050 年に目指す姿として「サプライチェーン全体でCO2 排出量ゼロ」を掲げている。2024 年度スコップ3 排出量全体の中でカテゴリ1 は約7 割を占めており、排出削減にはサプライヤーとのエンゲージメントが不可欠である。そこで、2023 年度より、取引先におけるCO2 排出量削減に向けた当社独自の取り組みとして、「サプライチェーンCO2 削減プログラム」を開始した。この取り組みは、国内のスコップ3 カテゴリ1 排出量の約7 割を占める取引先に対し、CO2 排出量削減目標の設定と排出量削減の取り組みを要請するもので、今後、2030 年目標「2018 年度比スコップ3 カテゴリ1 および11 を30%削減」の達成に向けて情報共有や削減支援などエンゲージメント活動を推進していく。2023 年度はこの「サプライチェーンCO2 削減プログラム」の運用開始を目標として掲げ、2024 年度はスコップ3 カテゴリ1 国内排出量の71%を占める148 社を対象に、アンケート調査を実施した。その内容には、直近の排出量およびCO2 削減目標や脱炭素に取り組む上での課題が含まれる。調査の結果、148 社中119 社(回答率80.4%)から回答があり、119 社中76 社から排出量の回答があった。当社サプライヤーの排出量算定における現状や課題についても明確になった。(なお、この取り組みの「成功評価の定量的閾値」はアンケート回答率80%としている)「その成功の評価に従った報告年の気候関連課題に関するエンゲージメントの影響」について当社の事業種別は多岐にわたり、サプライヤーの業種も多種多様である。複数の取引先から脱炭素に関する調査や要請を受けたサプライヤーは、気候変動対応に向けて行動を起こすと考えている。今回のアンケートにおいても、当社の様な購買企業から同様の要請を受けているサプライヤーが半数程度存在する事が分かった。これは、排出量未算定のサプライヤーに対して排出量算定や目標設定への動機付けとなり、サプライチェーン全体の排出量削減にも貢献すると考えている。2024 年度は、サプライヤーに対し、脱炭素社会への移行についての理解を要請し、当社環境ビジョンの内容を説明のうえサプライヤーの直近の排出量算定およびCO2 削減目標の設定等について対応を要請した。以上の取り組みがサプライヤーの動機付けにつながった。アンケート結果の分析は、「サプライチェーンCO2 削減プログラム」事務局にて行い、各事業部の調達部門にその結果を共有した。2025 年度は、分析結果を基に、サプライヤーへのフィードバックと合わせて、説明会(内容は、排出量算定方法の説明や削減目標設定要請、当社の省エネ施策事例の共有などを検討している)を実施する。引き続きサプライヤーとの排出削減に向けたエンゲージメントを強化していく。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:当社基準「サステナブル調達ガイドライン」

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

ウォーター

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 総取水量の削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

金銭的インセンティブ

☒ サプライヤー表彰制度において環境パフォーマンスを重視する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は2003年度に「サプライヤー評価システム」を構築し、毎年、物品系（製作外注、物品購入）、設計系、工事請負系などの優良サプライヤーを表彰する「S.Q.D.賞」（Supplier Quality Development Award）を設けています。2024年は、サプライヤーの取引区分ごとに当社の調達総支出額の80%を占める国内主要サプライヤー330社をエンゲージメント対象とし、品質及び環境（水使用量の削減を含む）についての評価のアンケート調査を実施し、3社を「経営・安全方針及び生産動向説明会」において表彰しました。受賞企業によるベストプラクティスの共有などを通じ、サプライヤーの能力開発をサポートしています

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:当社基準「サステナブル調達ガイドライン」

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループがお客さまを通じて社会に提供する製品・サービスは、電力や資源の利用によって地球環境に影響を与えている。国や組織の壁を越えた製品・サービスの環境配慮要請への対応が事業継続の上で重要な課題であると認識し、当社が提供するマテリアルハンドリングシステムにおいて、他社に先駆けて環境に配慮した製品開発を行い広く社会に提供する必要がある。2024 年度スコープ 3 全排出量の中でカテゴリ 11 は約 3 割を占めており、製品の環境配慮設計が不可欠となる。加えて気候変動対応のため多様化する顧客からの要請にも対応しなければならない。製品の環境影響評価については LCA（Life Cycle Assessment）手法により実施しており、製品が環境へ与える負荷をライフサイクル全体で把握し製品由来の CO2 排出量削減に取り組んでいる。当社クリーンルーム事業部の環境配慮製品の一つに「HID 誘導線 500m 化」がある。クリーンルーム事業の顧客は、液晶・半導体メーカーが多く、それらの搬送システムの多くは 24 時間 365 日稼働するため、その電力使用による CO2 排出量も多くなる。無接触で移動体へ電力供給する電源システムを「HID システム」と呼ぶが、本製品は HID 盤 1 台あたりの給電範囲を従来よりも広げた製品である。世界的な半導体不足が長期化し、自動車や家電の生産に影響が出る中、半導体メーカー各社は設備投資を積極化させている。本製品は、当社と半導体受託生産会社である台湾の顧客(半導体メーカー)との協働で省エネプロジェクト対象品として開発したものである。この顧客を選定した理由は、半導体のグローバル生産国である台湾で成長する当該顧客の生産に、クリーンルーム内で効率よく動く当社の搬送システムが貢献して、伸び続ける半導体需要を追い風として成長できると考えるためである。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

HID 誘導線の 500m 化(=省エネモデル)により、HID 1 台で給電可能エリアを 340m から 500m まで広げ、HID 盤の設置台数を削減する事により、顧客の使用電力を約 46%削減できる。よって当社では、本製品を 1 台でも顧客に導入できた場合を成功の指標と考えている。従来の接触型給電方式による磨耗粉の発生は、集塵を避けるクリーンルームの様な製造環境では大きな課題となる。よって、クリーンな環境に適合し、摩耗が引き起こすメンテナンスが不要となる本製品の開発・改良が進めば、受注が増えると考え。2023 年度、HID 関連製品は将来の需要増に備えた生産能力増強のため半導体製造装置の輸入を増やし続けている台湾で引き合いを受けた。誘導線を改良した本製品は、総出荷実績は 2023 年度の 205 台から増加して、2024 年度世界中で 585 台出荷（カテゴリ 11 のうち 12.8%）し、この稼働による年間 CO2 排出量は、従来品に比べて 507t-CO2 削減となり、顧客の納入先における排出削減に貢献している。

ウォーター

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

昨今はESG投資に資する格付けやレーティングなど、非財務情報開示の量と質及び推進体制により当社に対するネガティブな評価をされる可能性がある。当社では、ESG情報開示はコーポレート部門(広報部・IR室・人事部・ガバナンス推進室・サステナビリティ推進部)が横断的に対応している。また、投資家との対話は年間目標回数を設定しており、他に定期的にIRデー(=機関投資家を対象に、各企業がESGなどのテーマを設定して、自社の強みや成長可能性などを説明するもの)を開催している。このステークホルダーは当社へのESG関連の評判についての内容であるため、スコープ3排出は関連しない。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

2024年度は株主投資家との対話社数(ESG関連)は通期(変則決算のため9カ月間)で25社と行った。気候変動や生物多様性、ダイバーシティの取り組み状況などに加え、新たに設置したCOO選任理由、役員報酬制度の改定ポイントなどについて、質問・意見が寄せられた。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

昨今はESG投資に資する格付けやレーティングなど、非財務情報開示の量と質及び推進体制により当社に対するネガティブな評価をされる可能性がある。当社では、ESG情報開示はコーポレート部門(広報部・IR室・人事部・ガバナンス推進室・サステナビリティ推進部)が横断的に対応している。また、投資家との対話は年間目標回数を設定しており、他に定期的にIRデー(=機関投資家を対象に、各企業がESGなどのテーマを設定して、自社の強みや成長可能性などを説明するもの)を開催している。このステークホルダーは当社へのESG関連の評判についての内容であるため、スコープ3排出は関連しない。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

2024年度は株主投資家との対話社数(ESG関連)は通期(変則決算のため9カ月間)で25社と行った。気候変動や生物多様性、ダイバーシティの取り組み状況などに加え、新たに設置したCOO選任理由、役員報酬制度の改定ポイントなどについて、質問・意見が寄せられた。

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ
	選択: ☒ はい

[固定行]

(5.13.1) 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した CDP サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。

Row 1

(5.13.1.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.13.1.2) イニシアチブに関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

☒ Ini1

(5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリと種類

エンゲージメントでの持続可能性評価

☒ 顧客の目標と野心につながるよう目標を調整

(5.13.1.6) イニシアチブの詳細

当社は2024年度、〇〇社よりアンケート調査への回答依頼を受け対応を行った。アンケートでは、当社の再生可能エネルギー由来の電力比率目標やネットゼロ目標について回答をした。また、〇〇社に製品またはサービスを提供するすべての国内拠点において2030年までに再生可能エネルギー由来の電力比率100%を達成することを約束した。

(5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

☒ 上流/下流のバリューチェーンの透明性の向上

(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

☒ はい、排出削減量のみ

(5.13.1.9) 報告年における推定 CO2 換算トン削減量

154

(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

〇〇社への排出量割り当ては、当社のCO2排出量を同社への売上高で按分して算出しており、2023年度は541t-CO2だったのに対し2024年度は387t-CO2と、154t-CO2減少した。よって、イニシアチブは成功したと認識している。

(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

☒ はい

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	当社は、環境パフォーマンスデータの計算に関して、財務会計と同じアプローチを適用しているため。また、水関連のパフォーマンスデータと同じ連結アプローチを適応している。
ウォーター	選択: ☒ 財務管理	当社は、環境パフォーマンスデータの計算に関して、財務会計と同じアプローチを適用しているため。また、気候変動関連のパフォーマンスデータと同じ連結アプローチを適応している。
プラスチック	選択: ☒ 財務管理	当社は、環境パフォーマンスデータの計算に関して、財務会計と同じアプローチを適用しているため。また、気候変動関連のパフォーマンスデータと同じ連結アプローチを適応している。
生物多様性	選択: ☒ 財務管理	当社は、環境パフォーマンスデータの計算に関して、財務会計と同じアプローチを適用しているため。また、気候変動関連のパフォーマンスデータと同じ連結アプローチを適応している。

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択 ☒ はい、報告年の定義の	2024 年 6 月 21 日に開催された定時株主総会において、当社の決算期を 3 月から 12 月に変更することが決議された。これに伴い、CDP2025 より報告年の定義を 1 月 1 日ー12 月 31 日に変更している。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	変更	

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または **7.1.2** で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
	選択: ☒ いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため	今回は報告期間の変更のみで、報告範囲（排出量）の拡大／縮小を伴わないため、基準年排出量の再計算は実施していない。ただし、スコープ1・2・3排出量を前年度排出量と比較する質問においては、今回の報告期間に合わせて2023年1月から12月の排出量を再計算のうえ比較を実施している。	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ ISO 14064-1
- ☒ 地球温暖化対策推進法（2005年改訂、日本）
- ☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	マーケット基準の数値は日本のみ算出している。日本以外の国の排出量は全てロケーション基準の数値である。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

工事・サービス (燃料および電気)

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.4.1.3) 除外する排出源の Scope 1 との関連性について

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準 Scope 2 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当する Scope 1+2 の総排出量の推定割合

3

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

少量のため除外している。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

Scope 1 と 2 の合計 17377(t-CO₂) に対して算出・換算すると 522(t-CO₂) であり、その割合は 3% である。

Row 2

(7.4.1.1) 除外する排出源

空調漏れフロン

(7.4.1.2) Scope または Scope 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ Scope 1

(7.4.1.3) 除外する排出源の Scope 1 との関連性について

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

0

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

少量のため除外している。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

スコープ1 排出量 8853(t-CO₂)に対して算出・換算すると 1(t-CO₂)であり、その割合は0.01%である。

Row 3

(7.4.1.1) 除外する排出源

スコープ3 カテゴリ1 (溶接時の炭酸ガス)

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

少量のため除外している。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

スコープ1と2および3の合計2223133(t-CO₂)に対して算出・換算すると41(t-CO₂)であり、その割合は0.002%である。スコープ3の合計2205756(t-CO₂)に対する割合は0.002%である。

Row 4

(7.4.1.1) 除外する排出源

スコープ3 カテゴリ2(海外拠点)

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ3:資本財

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

1

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

少量のため除外している。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

スコープ1と2および3の合計2223133(t-CO2)に対して算出・換算すると30659(t-CO2)であり、その割合は1.39%である。スコープ3の合計2205756(t-CO2)に対する割合は1.38%である。

Row 5

(7.4.1.1) 除外する排出源

スコープ3 カテゴリ 4(鋼材・アルミ材以外)

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ3:上流の輸送および物流

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ3 の総排出量の推定割合

0

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

少量のため除外している。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

スコープ1と2および3の合計2223133(t-CO2)に対して算出・換算すると134(t-CO2)であり、その割合は0.01%である。スコープ3の合計2205756(t-CO2)に対する割合は0.01%である。

Row 6

(7.4.1.1) 除外する排出源

スコープ3 カテゴリ 5(国内廃棄物由来のメタン)

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

少量のため除外している。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

スコープ1 と 2 および 3 の合計 2223133(t-CO2) に対して算出・換算すると 153(t-CO2) であり、その割合は 0.01% である。 スコープ 3 の合計 2205756 (t-CO2) に対する割合は 0.01% である。

Row 7

(7.4.1.1) 除外する排出源

スコープ3 カテゴリ 5(排水処理由来メタン)

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

少量のため除外している。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

スコープ 1 と 2 および 3 の合計 2223133(t-CO₂)に対して算出・換算すると 4(t-CO₂)であり、その割合は 0.0002%である。 スコープ 3 の合計 2205756 (t-CO₂)に対する割合は 0.0002%である。

Row 8

(7.4.1.1) 除外する排出源

スコープ 3 カテゴリ 5(排水処理由来の一酸化二窒素)

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

少量のため除外している。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

スコープ1 と 2 および 3 の合計 2223133(t-CO₂)に対して算出・換算すると 6(t-CO₂)であり、その割合は 0.0003%である。 スコープ 3 の合計 2205756 (t-CO₂)に対する割合は 0.0003%である。

Row 9

(7.4.1.1) 除外する排出源

スコープ 3 カテゴリ 5(海外廃棄物由来の CO₂)

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量に関連性

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

少量のため除外している。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

スコープ1と2および3の合計2223133(t-CO₂)に対して算出・換算すると182(t-CO₂)であり、その割合は0.01%である。スコープ3の合計2205756(t-CO₂)に対する割合は0.01%である。

Row 10

(7.4.1.1) 除外する排出源

スコープ3 カテゴリ5(海外廃棄物由来のメタン)

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ3:事業から出る廃棄物

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

0

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

少量のため除外している。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

スコープ1と2および3の合計2223133(t-CO₂)に対して算出・換算すると1859(t-CO₂)であり、その割合は0.08%である。スコープ3の合計2205756(t-CO₂)に対する割合は0.08%である。

Row 11

(7.4.1.1) 除外する排出源

スコープ3 カテゴリ6(海外拠点分)

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ3:出張

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

0

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

少量のため除外している。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

スコープ1と2および3の合計2223133(t-CO₂)に対して算出・換算すると827(t-CO₂)であり、その割合は0.04%である。スコープ3の合計2205756(t-CO₂)に対する割合は0.04%である。

Row 12

(7.4.1.1) 除外する排出源

スコープ3 カテゴリ 7(海外拠点分)

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:雇用者の通勤

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

少量のため除外している。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

スコープ1 と 2 および3 の合計 2223133(t-CO2)に対して算出・換算すると 2269(t-CO2)であり、その割合は0.10%である。 スコープ3 の合計 2205756 (t-CO2)に対する割合は0.10%である。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

8340

(7.5.3) 方法論の詳細

使用している燃料使用量に排出係数を乗じて算出。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

33295

(7.5.3) 方法論の詳細

使用している電力使用量に排出係数を乗じて算出。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

使用している電力使用量に排出係数を乗じて算出。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1080234

(7.5.3) 方法論の詳細

国内データは製品・資材・サービスの購入金額に係数を乗じて算出。海外データは生産実績にもとづき、国内データと比例させて算出

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

27587

(7.5.3) 方法論の詳細

(株) ダイフクの有形固定資産当期増加額（有価証券報告書のリース資産以下除く）に係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5933

(7.5.3) 方法論の詳細

ダイフクグループのエネルギー使用量（スコープ 1+2）に係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

41474

(7.5.3) 方法論の詳細

（株）ダイフクの販売活動に伴う CO2 排出量に加え、原材料の 1 次調達先からの運搬距離および重量により算出（新トンキロ法）海外データは生産実績にもとづき、国内データと比例させて算出。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

12/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

632

(7.5.3) 方法論の詳細

国内グループの廃棄物排出量に種別ごとの係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

608

(7.5.3) 方法論の詳細

国内グループの社員数に係数を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1667

(7.5.3) 方法論の詳細

国内グループの地区別社員数に係数（都市区分）を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1001816

(7.5.3) 方法論の詳細

国内グループにて受注した製品の稼働に伴うエネルギー量に、年間売上数と製品寿命を乗じて算出。海外データは生産状況にもとづき、国内データと比例させて算出。出荷先の国ごとの排出係数も加味した

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2363

(7.5.3) 方法論の詳細

（株）ダイフクの販売した製品の重量に係数を乗じて算出。海外データは売上高実績にもとづき、国内データと比例させて算出。
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	8853	燃料使用量に排出係数を乗じて算出。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	18741	8524	電力使用量に排出係数を乗じて算出。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1423006

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

64.5

(7.8.5) 説明してください

各種製品・資材の購入金額に原単位を乗じて算出 ＊係数は環境省が発行する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」を使用。このカテゴリの算定範囲はグローバルである。算定しているが少量のため除外している分については、7.4 で説明している。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

27587

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

1.3

(7.8.5) 説明してください

有形固定資産当期増加額（有価証券報告書のリース資産以下除く）の国内単体数値に原単位を乗じて算出 * 係数は環境省が発行する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」を使用。このカテゴリの算定範囲は国内である。算定しているが少量のため除外している分については、7.4 で説明している。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5933

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0.3

(7.8.5) 説明してください

スコープ 1、2 のエネルギー使用量に原単位を乗じて算出 * 係数は環境省が発行する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」を使用。このカテゴリの算定範囲はグローバルであり、除外は無い。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

41474

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

1.9

(7.8.5) 説明してください

国内販売でのCO2 排出計算結果+原材料（鋼材、アルミ）の1次サプライヤーからの運搬距離&重量より算出 *係数は環境省が発行する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」を使用。このカテゴリの算定範囲はグローバルである。算定しているが少量のため除外している分については、7.4 で説明している。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

632

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

各拠点の廃棄物集計管理データに種別毎の原単位を乗じて算出 *係数は環境省が発行する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4)」を使用。このカテゴリの算定範囲は国内である。算定しているが少量のため除外している分については、7.4 で説明している。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

608

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 拠点特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

社員数に係数を乗じて算出 *係数は環境省が発行する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4)」を使用。このカテゴリの算定範囲は国内である。算定しているが少量のため除外している分については、7.4 で説明している。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1667

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 拠点特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0.1

(7.8.5) 説明してください

社員数（地区別）に原単位（都市区分）を乗じて算出 *係数は環境省が発行する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4)」を使用。このカテゴリの算定範囲は国内である。算定しているが少量のため除外している分については、7.4 で説明している。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当する資産を保有していないため、このカテゴリーは関連性がない。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は委託物流のため、カテゴリー4に含んでいる。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社製品は全て最終製品であり、下流での加工は行わない。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

702486

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

31.8

(7.8.5) 説明してください

年度の製品売上数に独自設定した原単位から製品寿命を乗じて算出。このカテゴリの算定範囲はグローバルであり、除外は無い。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2363

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

（国内の販売物流重量＋海外の販売物流重量）が全量リサイクルされると見なし、リサイクル場までの輸送CO₂を算出＊係数は環境省が発行する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」を使用。このカテゴリの算定範囲はグローバルであり、除外は無い。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当する資産を保有していないため、このカテゴリは関連性がない。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社はフランチャイズを主催していないため、このカテゴリは関連性がない。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当する投資が無いため、このカテゴリーは関連性がない。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当なし。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当なし。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

検証意見書_2025.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

全8 ページ中2 ページ

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

検証意見書_2025.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

全 8 ページ中 2 ページ

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

検証意見書_2025.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

全 8 ページ中 2 ページ

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

Row 2

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:出張

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

検証意見書_2025.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

全 8 ページ中 2 ページ

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 3

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:雇用者の通勤

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

検証意見書_2025.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 4

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:販売製品の使用

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

(7.9.3.6) ページ/章

全8 ページ中2 ページ

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

90

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

9264

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

41.6

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度は、日本や米国、中国、タイその他の地域で再生可能エネルギー導入量が計 19,712(t-CO2) となり、2023 年度より 9,264(t-CO2) 増加した。これは 2023 年度の総排出量 22,296(t-CO2) の 41.6% である。なお、排出量の前年との比較については今回の報告期間に合わせて 2023 年 1 月から 12 月の排出量を再計算のうえ実施している。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

284

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.3

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度は、省エネ活動による CO2 削減量が 284(t-CO2) となり、2023 年度の総排出量 22,296(t-CO2) の 1.3% であった。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

非該当

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

非該当

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

非該当

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

4629

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

20.8

(7.10.1.4) 計算を説明してください

半導体需要およびe コマース関係の需要増加により生産量が増加した。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

非該当

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

非該当

物理的作業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

非該当

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

非該当

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

非該当

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.11) 報告年におけるスコープ 3 総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 増加

(7.11.1) 7.8,で計算した各スコープ 3 カテゴリに関して、前年に比べて排出量がどのように変化したかを具体的に説明し、その変化の理由をお答えください。

購入した製品およびサービス

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ 生産量の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO₂ 換算トン)

32692

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

2.4

(7.11.1.5) 説明してください

生産実績の増減に起因する。

資本財

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:固定資産額の増加

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

6090

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

18.1

(7.11.1.5) 説明してください

設備投資の増減に伴う固定資産額の増減に起因する。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ 生産量の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

153

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

2.5

(7.11.1.5) 説明してください

生産実績の増減に起因する。

上流の輸送および物流

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ 生産量の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

8509

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

25.8

(7.11.1.5) 説明してください

生産実績の増減に起因する。

事業から出る廃棄物

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ 生産量の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

18

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

2.8

(7.11.1.5) 説明してください

生産実績の増減に起因する。

出張

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.11.1.5) 説明してください

当社従業員数および出張数の増減に起因する。

雇用者の通勤

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :従業員数の増加

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

14

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

0.8

(7.11.1.5) 説明してください

当社従業員数の増加に起因すると考えられる。

販売製品の使用

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ 生産量の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

6059

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

0.9

(7.11.1.5) 説明してください

生産実績の増減および出荷先国別の排出係数の差異に起因する。

販売製品の廃棄

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ 生産量の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

712

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

(7.11.1.5) 説明してください

生産実績の増減に起因する。

[固定行]

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1**(7.15.1.1) GHG**

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8853

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストラリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

21

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

21

カナダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

361

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

116

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

116

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

180

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

40

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

40

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

223

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

617

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

617

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

32

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

32

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1609

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11408

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1191

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

157

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

157

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6

オランダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

73

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ニュージーランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

47

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

47

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

49

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1505

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1505

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

32

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

32

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

118

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1033

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1033

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

384

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

12

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

12

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5855

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3703

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3703

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 活動別

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	生産活動	8078
Row 2	営業その他の活動	775

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 活動別

(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	生産活動	15275	6711
Row 2	営業その他の活動	3466	1813

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8853

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

18741

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8524

(7.22.4) 説明してください

全ての国内拠点と海外拠点の排出量を含んでいる。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

連結会計グループ以外の事業体はない。

[固定行]

(7.23) 貴組織の **CDP** 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ いいえ

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

68000000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

1

(7.26.10) 不確実性(±%)

(7.26.11) 主要排出源

LPG

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ はい**(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。**

スコープ1に起因する排出源の中で最も高い排出源であるため、主要排出源と仮定して算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

<https://www.daifuku.com/jp/sustainability/esg-data/>

Row 2**(7.26.1) 回答要請メンバー**

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準**(7.26.4) 割り当てレベル**

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

68000000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

1

(7.26.10) 不確実性(±%)

15

(7.26.11) 主要排出源

電気

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ はい

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

スコープ2に起因する排出源の中で最も高い排出源であるため、主要排出源と仮定して算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

<https://www.daifuku.com/jp/sustainability/esg-data/>

Row 3

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

12818000000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

176

(7.26.10) 不確実性(±%)

15

(7.26.11) 主要排出源

LPG

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ はい

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

スコープ1に起因する排出源の中で最も高い排出源であるため、主要排出源と仮定して算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

<https://www.daifuku.com/jp/sustainability/esg-data/>

Row 4

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

12818000000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

170

(7.26.10) 不確実性(±%)

15

(7.26.11) 主要排出源

電気

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ はい

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

スコープ2に起因する排出源の中で最も高い排出源であるため、主要排出源と仮定して算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

<https://www.daifuku.com/jp/sustainability/esg-data/>

Row 5

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

14357000000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

197

(7.26.10) 不確実性(±%)

15

(7.26.11) 主要排出源

LPG

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ はい

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

スコープ1に起因する排出源の中で最も高い排出源であるため、主要排出源と仮定して算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

<https://www.daifuku.com/jp/sustainability/esg-data/>

Row 6

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

14357000000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

190

(7.26.10) 不確実性(±%)

(7.26.11) 主要排出源

電気

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ はい**(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。**

スコープ2に起因する排出源の中で最も高い排出源であるため、主要排出源と仮定して算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください<https://www.daifuku.com/jp/sustainability/esg-data/>

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。**Row 1****(7.27.1) 割当の課題**

選択:

☒ 製品ラインが多様であることから、それぞれの製品/製品ラインのコストを正確に算定するのが難しい**(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください**

ラインごとのエネルギー使用量を可視化する設備を導入すること。

Row 2

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ 顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

主要製品ラインナップについて排出量を算定し、顧客毎の販売台数を算出すること。

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

	今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	能力をどのように開発するか記述してください
	選択: ☒ はい	事業部生産部門と検討中である。

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 5%超、10%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

50811

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

50811.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）**

36714

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

20756

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

57470.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

4094

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

4094.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

40808

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

71567

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

112375.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社は使用していない

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社は使用していない

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社は使用していない

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社は使用していない

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

9597

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

8381

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

1217

(7.30.7.8) コメント

使用分を計上している

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

41214

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

41214

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用分を計上している

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社は使用していない

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

50811

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

49594

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

1217

(7.30.7.8) コメント

使用分を計上している

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

11990

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

4711

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

7146

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

4094

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ インド

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 送電網での移送ではない、第三者が所有する敷地外の発電設備への直通線(直接線 PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

4156

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ インド

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2017

(7.30.14.10) コメント

インド生産拠点(DMIN)において、再生可能エネルギー電力購入契約を電力会社と締結して、生産計画に基づいて一定量再生可能エネルギーを購入している。

Row 2

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

677

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.14.10) コメント

イギリス生産拠点において、CO2 排出ゼロのグリーン電力メニューを採用している。

Row 3

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2340

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2023

(7.30.14.10) コメント

ダイフク国内グループは全て、JPEX からの非化石証書を調達している。

Row 4

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ タイ

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 持続可能なバイオマス

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2265

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ I-REC

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ タイ

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2021

(7.30.14.10) コメント

DTL(タイ国現法)は使用電力量に相当する再生可能エネルギー証書(I-REC)を購入している。

Row 5

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

541

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ I-REC

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.14.10) コメント

CAI(米国現法)は使用電力量に相当する再生可能エネルギー証書(I-REC)を購入している。

Row 6

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1000

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2023

(7.30.14.10) コメント

APUS(米国現法)ではグリーン電力メニューを採用している

Row 7

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

15859

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:電力供給会社が有する再生可能エネルギー環境価値を購入

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.14.10) コメント

ダイフク滋賀事業所は電力供給会社と協議して、使用電力量に相当する再生可能エネルギー環境価値を購入している。

Row 8

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

5637

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:電力供給会社が有する再生可能エネルギー環境価値を購入

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2023

(7.30.14.10) コメント

ダイフク大阪本社・小牧事業所・東海支店・三重支店・CON 小牧事業所・CON 大阪本社・DMT 大阪支社・ISS 新潟工場は電力供給会社と協議して、使用電力量に相当する再生可能エネルギー環境価値を購入している。

Row 9

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 中国

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

3984

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ GEC

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 中国

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2024

(7.30.14.10) コメント

中国4 現法 (DCL、DCM、DSA、DCA) では、使用電力量に相当する GEC を購入している。

Row 10

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ オランダ

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約**(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性**

選択:

☒ オランダ**(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。**

選択:

☒ はい**(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)**

2023

(7.30.14.10) コメント

SAG(オランダ現法)ではグリーン電力メニューを採用している

Row 11**(7.30.14.1) 国・地域**

選択:

☒ ドイツ**(7.30.14.2) 調達方法**

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

18

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ ドイツ

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

(7.30.14.10) コメント

DEG(ドイツ現法)ではグリーン電力メニューを採用している
[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストラリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

32

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

32.00

カナダ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

952

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

952.00

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4049

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1694

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5743.00

ドイツ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

18

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

18.00

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5048

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5048.00

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

42

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

42.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

26594

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

97

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

26691.00

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

242

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

242.00

メキシコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

16

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

16.00

オランダ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

237

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

237.00

ニュージーランド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

360

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

360.00

大韓民国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3245

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

821

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4066.00

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

83

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

83.00

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1892

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

946

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2838.00

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2265

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

536

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2801.00

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

734

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

734.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

11645

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

11645.00

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

16

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

16.00

[固定行]

(7.34) 貴組織は製品やサービスの効率を評価していますか。

	製品/サービス効率の評価	コメント
	選択: ☒ はい	なし

[固定行]

(7.34.1) 貴組織の製品またはサービスの効率を評価するために使用した尺度の詳細をお答えください。

Row 1

(7.34.1.1) 製品またはサービスのカテゴリ

選択:

☒ 産業機械

(7.34.1.2) 製品またはサービス(任意)

当社がお客さまを通じて社会に提供する製品・サービスは、電力や資源の利用によって地球環境に影響を与えている。国や組織の壁を越えた製品・サービスの環境配慮要請への対応が事業継続の上で重要な課題であると認識し、当社が提供するマテリアルハンドリングシステムにおいて、自社技術およびサプライヤーの技術により、他社に先駆けて環境に配慮した製品開発を行い、製品の売り上げ拡充を目指す必要がある。各事業部の開発設計部門のマネージャーと製品の環境配慮について定期的な議論・情報共有を行っている。2023 年度には環境への配慮に加え、お客さまや社会への貢献も含めたより広いサステナビリティの観点から、製品価値の再定義を行い、2024 年度より、製品・システムの環境価値および社会価値を評価する「サステナビリティ性能評価」を開始した。製品開発時は原則 LCA（Life Cycle Assessment）を実施し、ライフサイクル全体における従来製品比での CO2 の削減等に取り組んでいる。

(7.34.1.3) 報告年のこの製品またはサービスからの売上の割合(%)

1

(7.34.1.4) 報告年の効率数値

21

(7.34.1.5) 指標分子

選択:

☒ メガワット時(MWh)

(7.34.1.6) 指標分母

選択:

☒ メガワット時(MWh)

(7.34.1.7) コメント

開発製品と既存製品の比較より環境効率(省エネ効率)を評価している。効率数値は各事業部の平均値。

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

2.7e-8

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

17377

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

643900000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

21.2

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

- ☒ 再生可能エネルギー消費の変化
- ☒ その他の排出量削減活動
- ☒ 生産量の変化
- ☒ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

当社の連結売上高は前年度比で増加し、CO₂ 排出総量は前年度比で減少した。原単位換算すると、前年度比 21.2 % 減少した。当社は、環境ビジョン 2050 で自社 CO₂ 排出削減目標を掲げており、省エネの推進と再エネの導入を継続的に行っていることから、今後も CO₂ 排出総量は減少すると想定される。また、e コマースや半導体の需要増加などの要因により、それらに貢献している当社グループの売上は増加することが予想されるため、売上高原単位も減少することが想定される。なお、欄 6 「前年からの変化率 (%)」の算出においては、本報告期間の直前の 12 ヶ月である 2023 年 1 月から 12 月の原単位数値を用いるべきところであるが、2024 年度より当社の会計期間が変更されたことにより、当該期間の原単位数値を厳密に再計算することが難しいため、CDP2024 で回答した 2023 年度 (2023 年 4 月から 2024 年 3 月) の売上高原単位を用いて算出している。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

- ☒ 廃棄物

(7.52.2) 指標値

5.7

(7.52.3) 指標分子

% (廃棄物埋立率)

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

171.4

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.52.7) 説明してください

生産拠点における廃棄物埋め立て重量比率1%未満をグローバルでの2030年目標として掲げている。生産量増加の影響で、2023年は2.1%であったのに対し2024年は5.7%に増加した。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

Daifuku Co., Ltd. - Near-Term Approval Letter - Friday, 24 November 2023 (2).pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

01/04/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2019

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

8340

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

31939

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

40279.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/31/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

60

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

16111.600

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

8853

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

8524

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

17377.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

94.76

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 改訂

(7.53.1.81) 目標の改訂、置き換え、または取下げの理由を説明してください。

予測を上回る速度で削減が進んだため。

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は全社的であり、環境情報が把握できているところは全て含む。除外は無い。

(7.53.1.83) 目標の目的

脱炭素社会の実現に向けグループ拠点におけるエネルギーの効率的な利用、再生可能エネルギーの導入などにより、事業活動に伴う CO2 排出量をゼロにするため。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社では2050年に「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界」を目指す長期環境ビジョンを掲げ、SBTに準拠した1.5度目標レベルの削減目標である「2030年スコープ1・2 60.0%削減目標(2018年度比)」達成に向けて取り組んでいる。事業活動においては、ICP（内部炭素価格）制度の導入によりグループ内のGHG削減意識を醸成するほか、グローバルでのエネルギー監視・管理体制の構築を目指し、生産拠点における「エネルギーの見える化」を進めるとともに、省エネルギー活動に取り組んでいる。具体的には、照明のLED化、空調・コンプレッサーの高効率化、生産設備・生産手法の見直しなどを計画的に行っている。再生可能エネルギーの導入については、2030年に向けた目標を設定し、太陽光による自家発電システムの新設、グリーン電力の導入、および非化石証書購入などを国内外の生産拠点を中心に進めている。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ はい

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

Daifuku Co., Ltd. - Near-Term Approval Letter - Friday_24 November 2023 (2).pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 2°Cを大きく下回る目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

01/05/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

☒ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2019

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1080234

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

1001816

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

2082050.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

2082050.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

96.3

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

96.3

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/31/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

30

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

1457435.000

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1423006

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

702486

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

2125492.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)**(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合**

-6.96

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中**(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

目標対象範囲は当社グループ全体の 카테고리1 と 카테고리11 である。除外は無い。

(7.53.1.83) 目標の目的

脱炭素社会の実現に貢献する製品・サービスの開発・提供、サプライヤーにおけるエネルギーの効率的な利用、再生可能エネルギーの導入などにより、事業活動に伴う CO2 排出量をサプライチェーン全体でゼロにするため。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社では 2050 年に「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界」を目指す長期環境ビジョンを掲げ、SBT に準拠した 2 度を十分下回る目標レベルの削減目標である「2030 年スコープ 3(카테고리1 と 11) 30%削減目標(2018 年度比)」達成に向けて取り組んでいる。取引先における CO2 排出量削減に向けた当社独自の取り組みとして、「サプライチェーン CO2 削減プログラム」を 2023 年度に開始した。この取り組みは、国内のスコープ 3 カテゴリ 1 排出量の約 8 割を占める取引先に対し、CO2 排出量削減目標の設定と排出量削減の取り組みを要請するもので、今後、2030 年目標の達成に向けて情報共有や削減支援などエンゲージメント活動を推進していくものである。製品稼働による排出量削減については、物流や生産現場での作業の効率化や省エネルギーなどについて顧客のニーズが高まっていることから、製品における環境価値と社会価値の両立を目指していく。当社では、製品開発時に LCA (Life Cycle Assessment) を実施し、ライフサイクル全体における従来製品比での CO2 の削減等に取り組んでいる。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ はい

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

05/12/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

☒ スコープ 3

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

☒ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2019

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

8340

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

31939

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1080234

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

1001816

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

2082050.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

2122329.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

96.3

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

96.4

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/31/2050

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

8853

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

8524

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1423006

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

702486

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

2125492.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

2142869.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

-0.97

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲はスコープ1 および2 は全社的であり、環境情報が把握できているところは全て含む。スコープ3 は当社グループ全体のカテゴリ1 とカテゴリ11 である。除外は無い。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社グループのマテリアルハンドリングを核とする「モノを動かす技術」は、一般産業、半導体・液晶、自動車などの工場自動化や、物流センターの省力化、空港運営の効率化などに幅広く貢献している。当社グループは、世界中のさまざまな業界でサプライチェーンの一端を担っているため、自らの事業活動や製品・サービスが環境へ与える正負の影響を把握し、提供価値の向上と環境負荷の最小化に取り組むことが、持続可能な社会の実現に向けて不可欠であると認識している。また、さらなる企業価値向上のためには、すでに顕在化している地球環境の変化が当社グループに与える機会とリスクも踏まえたうえで、中長期的な戦略を策定し、実行していく必要がある。そこで、2050 年「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界」を目指しグローバルで取り組む長期環境目標を設定した。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社では2050年に「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界」を目指す長期環境ビジョンを掲げ、SBTに準拠した1.5度目標レベルの削減目標である「2030年スコープ1・2 60.0%削減目標(2018年度比)」と、SBTに準拠した2度を十分下回る目標レベルの削減目標である「2030年スコープ3(カテゴリ1と11) 30%削減目標(2018年度比)」達成に向け取り組んでいる。スコープ1および2:事業活動においては、ICP(内部炭素価格)制度の導入によりグループ内のGHG削減意識を醸成するほか、グローバルでのエネルギー監視・管理体制の構築を目指し、生産拠点における「エネルギーの見える化」を進めるとともに、省エネルギー活動に取り組んでいる。具体的には、照明のLED化、空調・コンプレッサーの高効率化、生産設備・生産手法の見直しなどを計画的に行っている。再生可能エネルギーの導入については、2030年に向けた目標を設定し、太陽光による自家発電システムの新設、グリーン電力の導入、および非化石証書購入などを国内外の生産拠点を中心に進めている。スコープ3(カテゴリ1および11):取引先におけるCO2排出量削減に向けた当社独自の取り組みとして、「サプライチェーンCO2削減プログラム」を2023年度に開始した。この取り組みは、国内のスコープ3カテゴリ1排出量の約8割を占める取引先に対し、CO2排出量削減目標の設定と排出量削減の取り組みを要請するもので、今後、2030年目標の達成に向けて情報共有や削減支援などエンゲージメント活動を推進していく。製品稼働による排出量削減については、物流や生産現場での作業の効率化や省エネルギーなどについて顧客のニーズが高まっていることから、製品における環境価値と社会価値の両立を目指していく。当社では、製品開発時にLCA(Life Cycle Assessment)を実施し、ライフサイクル全体における従来製品比でのCO2の削減等に取り組んでいる。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ はい

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

05/1/2023

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs1

☒ Abs2

☒ Abs3

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

12/31/2050

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

☒ スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

全社的且つサプライチェーン全体

(7.54.3.11) 目標の目的

当社のマテリアルハンドリングを核とする「モノを動かす技術」は、一般産業、半導体・液晶、自動車などの工場自動化や、物流センターの省力化、空港運営の効率化などに幅広く貢献している。当社グループは、世界中のさまざまな業界でサプライチェーンの一端を担っているため、自らの事業活動や製品・サービスが環境へ与える正負の影響を把握し、提供価値の向上と環境負荷の最小化に取り組むことが、持続可能な社会の実現に向けて不可欠であると認識している。また、さらなる企業価値向上のためには、すでに顕在化している地球環境の変化が当社グループに与える機会とリスクも踏まえたうえで、中長期的な戦略を策定し、実行していく必要がある。そこで、2050年「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界」を目指しグローバルで取り組む長期環境目標を設定した。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ はい、報告年にすでにこれに取り組みました

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☒ はい、バリューチェーンを越えた軽減のため、炭素クレジットの購入・キャンセルを計画しています。

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

当社グループとして脱炭素化、省エネ化の取り組みを積極的に進める理由・メリットがあることを認識している。取り組みを進めるためには、大規模な投資が必要となるものの、取り組みを進めない場合には取り組みを進める場合に比べ、数億円規模で炭素税やエネルギーコスト追加負担も想定される。削減目標の達成を目指して脱炭素化の取り組みを強化していく。具体的には、設備更新や省エネに加え、太陽光発電による創エネ、再エネ証書購入などによる再エネ調達などから、ネットゼロを達成する予定である。

(7.54.3.16) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減するための行動について説明してください

環境ビジョンにてサプライチェーンでの目標設定を行い順次排出削減に向けて取り組んでいる。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

中期経営計画の枠組みの中でサステナビリティ経営委員会が進捗管理を行い、取締役会が監督を行っている。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
調査中	0	数値入力
実施予定	1	19.5
実施開始	1	1.9
実施中	19	284.2
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☒ 照明

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

42.4

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

2913000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

8621000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1～3 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

なし

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

88.8

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

7273000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

9186000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1～3 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

なし

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☒ 冷暖房空調設備(HVAC)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

153

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

8068000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

なし

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 社内インセンティブ/褒賞プログラム

(7.55.3.2) コメント

個々の従業員の環境配慮や社会貢献への行動を促す取り組みとして、従業員の地域や家庭での社会貢献活動や学習に対し、地域貢献や環境配慮、被災地復興支援につながる商品と交換可能な自社独自のポイント制度「ダイフクサステナビリティアクション」がある。2024 年度は参加対象者（日本国内従業員と協力会社社員）約 9500 名に対し、延べ 7056 名(実人数 1355 名)の参加があった。このポイントとしての参加者への拠出金額は計 403 万円であった。従業員の環境配慮への意識は排出削減活動へのきっかけにつながると考える。

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:
☒ インターナル・カーボンプライシング

(7.55.3.2) コメント

従業員の省エネや脱炭素に対する意識の醸成や向上を目的とし、2024 年に ICP 制度を導入した。適用範囲を国内グループ企業、対象範囲をスコープ1、スコープ2 およびスコープ3 とし、現在は社内報告資料において ICP 価格を用いて炭素発生量または削減炭素量を可視化している。今後は、大規模投資案件の投資判断においても ICP 価格の導入を計画している。当社グループの ICP 価格は、脱炭素社会の進展に伴い予測される炭素価格上昇等のリスクを見据え、IEA World Energy Outlook 2023 の 2030 年予想炭素価格を採用し、140 米ドル (21,000 円) /t-CO2 としている。今後は、海外子会社においても順次本制度を導入し、グループ一体となりグローバルでの気候変動対応の共通ルールとして展開していく方針である。
[行を追加]

(7.71) 貴組織では製品またはサービスのライフサイクル排出量を評価していますか。

	ライフサイクル排出量の評価	コメント
	選択: ☒ はい	なし

[固定行]

(7.71.1) 貴組織が製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

(7.71.1.1) 評価する製品/サービス

選択:

☒ すべての既存と新しい製品/サービス

(7.71.1.2) 最も一般的に対象となるライフサイクル段階

選択:

☒ 原材料取得から製品廃棄まで

(7.71.1.3) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☒ ISO 14040 & 14044

☒ その他、具体的にお答えください:その他 (life cycle assessment support system “MiLCA”ver.2

(7.71.1.4) コメント

当社がお客さまを通じて社会に提供する製品・サービスは、電力や資源の利用によって地球環境に影響を与えている。国や組織の壁を越えた製品・サービスの環境配慮要請への対応が事業継続の上で重要な課題であると認識し、当社が提供するマテリアルハンドリングシステムにおいて、自社技術およびサプライヤーの技術により、他社に先駆けて環境に配慮した製品開発を行い、製品の売り上げ拡充を目指す必要がある。製品の環境影響評価についてはLCA (Life Cycle Assessment) 手法により実施しており、製品が環境へ与える負荷をライフサイクル全体で把握し、製品の環境配慮設計のさらなる高度化を図っていく。

[固定行]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

ビル建設および改築

☒ その他、具体的にお答えください:マテリアルハンドリングシステム

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社の低カーボン製品は、回生エネルギーの利用や高効率モーターの導入、軽量化による動力源の負荷低減などにより省電力化を実現したマテリアルハンドリングシステムである。製品の環境影響評価についてはLCA（Life Cycle Assessment）手法により実施している。 - （事例）ケース1「シャトルラックダブルディープ」シャトルラックMはラックの各段に台車を配置して一時保管と仕分け機能を両立した高能力のケース型自動倉庫。大量の荷物を限られたスペースで保管・仕分けができるので主に多品種小ロットの製品を扱うEC(e-コマース)物流をはじめとする小売業、製造業、運輸メーカー、農業などで使用され、効率的な仕分け・保管ピッキングに貢献する。台車が棚の奥行方向へ2つの荷物を格納可能になったことにより、より効率的・高密度な荷物保管を実現した。比較対象製品と比べて消費電力・CO₂排出量ともに50%以上削減している。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ Estimating and Reporting the Comparative Emissions Impacts of Products(WRI)

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

お客さまに納入した製品・サービスから排出される CO2 排出量を、基準年度である 2011 年時点の製品・サービスによる CO2 排出量から差し引いたもの

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

客先に納入した製品・サービスから排出される CO2 排出量を、基準年度である 2011 年時点の製品・サービスによる CO2 排出量から差し引いたもの

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

8713

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

当社の長期的環境ビジョンでは、製品の稼働に伴う CO2 排出量（スコープ3 カテゴリ 11）について 2030 年を見据えた定量的な目標「2018 年度比 30%削減(カテゴリ 1 および 11)」を設定しており、製品性能と省エネ性能の両立を目指した開発力の強化や、メーカーとの協業による製品開発等を推進している。(KPI は削減貢

献量ではなく、カテゴリ 11 総量である) なお、当社が使用していた削減貢献量の算定方法は、客先に納入した製品・サービスから排出される CO2 排出量を、基準年度である 2011 年時点の製品・サービスによる CO2 排出量から差し引いたものである。製品またはサービス内容で述べた製品について算定を行った。環境に配慮した製品の顧客からの引き合いは増加傾向であり、今後も顧客の環境貢献に寄与していくものとする。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.1

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ はい

(7.79.1) 報告年内に貴組織が償却したプロジェクトベースの炭素クレジットの詳細を記入してください。

Row 1

(7.79.1.1) プロジェクト種別

選択:

☒ エネルギー効率:産業

(7.79.1.2) 緩和活動の種類

選択:

☒ 排出量削減

(7.79.1.3) プロジェクトの説明

再エネ由来 J-クレジット: 新東海製紙株式会社 (静岡県) 削減事業: 製紙工場におけるバイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料の代替 (C 重油→木質チップ)

(7.79.1.4) 報告年度内に貴組織がこのプロジェクトから償却したクレジット(CO2 換算トン)

41

(7.79.1.5) 償却の目的

選択:

☒ 自発的なオフセット

(7.79.1.6) 償却したクレジットのビンテージ（排出削減・除去活動が実施された年）を報告できますか

選択:

☒ はい

(7.79.1.7) 償却したクレジットのビンテージ

2024

(7.79.1.8) これらのクレジットは貴組織宛に発行されたか、貴組織により購入されましたか。

選択:

☒ 購入済み

(7.79.1.9) クレジットを発行した炭素クレジットプログラム

選択:

☒ その他の規制当局による炭素クレジットプログラムの場合は、具体的にお答えください:J-クレジット制度(省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度であり、2013 年度より国内クレジット制度と J-VER 制度を一本化し、経済産業省・環境省・農林水産省が運営する)を制度として利用。

(7.79.1.10) プログラムが本プロジェクトの追加性を評価するために使用する方法論

該当するすべてを選択

☒ バリア分析

(7.79.1.11) リバーサルリスクに対処するために選択したプログラムが本プロジェクトに義務付けるアプローチ

該当するすべてを選択

☒ 逆戻りリスクなし

(7.79.1.12) 選択したプログラムが本プロジェクトに評価を義務付ける潜在的漏出源

該当するすべてを選択

☒ 上流/下流排出

(7.79.1.13) 選択したプログラムがプロジェクトに対処を義務付けるその他の問題があれば、詳細をお答えください

特になし

(7.79.1.14) 説明してください

排出権特定番号は、JC-400-000-007-310-315～JC-400-000-007-310-355 である。 当社滋賀事業所内、日に新た館の運営に伴う CO 2 排出量(2024 年分)をオフセットした。(排出権無効化日は 2025/5/12) クレジットに対して支払われる平均炭素価格は、3,800 円/t-CO2 であり、購入に責任を持つ部署は日に新た館およびサステナビリティ推進部である。 価格やプロジェクトについて毎年協議の上、決定している。

[行を追加]

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 施設

(9.1.1.2) 除外の詳細

国内および海外の一部のテナント事務所において、WASH サービスとして使用する水使用量について除外しています。

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 11-20%

(9.1.1.8) 説明してください

国内および海外のテナント事務所の水の使用目的はWASH サービスであり、従業員1人あたりの水使用量を用いて推計したところ、当社全体の総取水量に占める割合は18.6%でした。貸主が管理を行っている賃貸料に含まれていることから集計範囲から除外しています。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

当社は上水道と地下水から取水を行っています。各拠点において、上水道からの取水量は水道事業者からの請求書により2か月に1度の頻度で確認しており、地下水からの取水量は流量計のメーターを月に1度の頻度で確認しています。

(9.2.4) 説明してください

環境データをモニタリングしている126拠点のうち、126拠点において取水量をモニタリングしており、100%に該当します。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

当社は上水道と地下水から取水を行っています。各拠点において、上水道からの取水量は水道事業者からの請求書により2か月に1度の頻度で確認しており、地下水からの取水量は流量計のメーターを月に1度の頻度で確認しています。

(9.2.4) 説明してください

環境データをモニタリングしている126拠点のうち、126拠点において取水量をモニタリングしており、100%に該当します。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 51-75

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

地下水の水質については、毎月：9項目、年4回：51項目について、外部の検査機関により検査を行っています。上水道の水質については、日本国内においては各自治体により公表されているデータを利用し、年に1度の頻度で確認しています。

(9.2.4) 説明してください

取水の水質のモニタリングを行っている拠点は、126拠点のうち84拠点であり、67%に該当します。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

当社は下水道と河川へ排水を行っています。下水道への排水量は事業者からの請求書により2か月に1度の頻度で確認しており、河川への排水量は、自社保有の排水処理場からの排水量を流量計により毎月測定しています。

(9.2.4) 説明してください

環境データをモニタリングしている126拠点のうち、126拠点において放流先別に排水量をモニタリングしており、100%に該当します。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

当社は下水道と河川へ排水を行っています。下水道への排水量は事業者からの請求書により2か月に1度の頻度で確認しており、河川への排水量は、自社保有の排水処理場からの排水量を流量計により毎月測定しています。

(9.2.4) 説明してください

環境データをモニタリングしている126拠点のうち、126拠点において放流先別に排水量をモニタリングしており、100%に該当します。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

下水道へはすべて処理せずに排水しており、河川に放流する排水はすべて自社保有の排水処理場で処理を行っており、流量計により毎月測定しています。

(9.2.4) 説明してください

環境データをモニタリングしている126拠点のうち、126拠点において放流先別に排水量をモニタリングしており、100%に該当します。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

河川に放流する排水の水質は毎月測定しています。

(9.2.4) 説明してください

標準的な排水の品質管理については、拠点ごとに毎月の自主検査および外部業者による定期的な検査を実施し、継続的にモニタリングを実施しています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

河川に放流する排水の水質は毎月測定しています。

(9.2.4) 説明してください

リン酸塩を含む排水の品質管理については、拠点ごとに毎月の自主検査および外部業者による定期的な検査を実施し、継続的にモニタリングを実施しています。

排水水質－温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

当社の排水は、主に塗装工程の脱脂工程からの排水になります。脱脂工程において、高温になることはなく、常温で排出されており、放流先への温度による影響はなく、関連性はありません。将来も排水温度は高温にも低温にもなる可能性はなく、常温のままであると予想しているため、将来的にも関連性はないと考えています。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

水総消費量は総取水量と総排水量から算定して、年一回測定しています。水消費量の計算には下記計算式を使用しています。総水消費量＝総取水量-総排水量

(9.2.4) 説明してください

環境データをモニタリングしている 126 拠点のうち、126 拠点において放流先別に水消費量をモニタリングしており、100 %に該当します。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

水のリサイクル設備導入の費用対効果は社内基準を満たさないため、水のリサイクルは現在行っておらず、関連性はありません。当社の生産活動による水使用量は少なく、将来的に水のリサイクル設備の導入の予定はないため、将来的にも関連性はないと考えています。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

水道の水質は水道事業者が管理しており、問題が発生した場合は、水道事業者から当社に報告されることになっています。そのため、水道水事業者からの報告により、水道水の水質を継続的に監視できています。

(9.2.4) 説明してください

飲料は上水道またはウォーターサーバーを使用し、生産とは区別し管理しています。全従業員に対して安全な水と衛生的な設備の提供を確保するために、安全な水

を提供できる業者と契約し、全従業員に安全な上水道・衛生サービスを提供しています。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

183

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

当社の関連データの前年度判断基準は下記の通り 大幅に少ない：前年度 -50 %以上、少ない：前年度 -10%以上-50%未満、ほぼ同じ：前年度 10%以内、多い：前年度 10%以上 50%未満、大幅に多い：前年度 50 %以上 前報告年との比較：2023 年の総取量は 183ML であり、変化量が前年度比 0%であったため、「ほぼ同じ」と判断しました。 変化/無変化の理由：国内拠点では新工場の建設に伴い取水量が増加しましたが、海外拠点では 2023 年に見られた漏水等の事象が改善されたため減少しました。 将来予測の主な根拠：生産量の増加を見込んでおり、売上当たりの取水量の削減に取り組むものの、総取水量は少なからず増加することを予想しています。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

167

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

前報告年との比較：2023 年の総排量は171ML であり、変化量が前年度-2%であったため、「ほぼ同じ」と判断しました。変化/無変化の理由：総排水量は総取水量と同じ変動傾向であり、総取水量の減少に伴い、総排水量も減少しました。将来予測の主な根拠：総排水量は総取水量と同じ変動傾向であり、総取水量の増加に伴い、総排水量も増加する可能性がいと考えています。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

16

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

前報告年との比較：2023 年の総排量は12ML であり、変化量が前年度+33%であったため、「多い」と判断しました。変化/無変化の理由：日本の滋賀事業所における事業所再開発に伴い、生産工程以外での水の使用が増加したため、水消費量が増加しました。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

14

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.5) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

7.65

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

☒ WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

当社は水ストレスがある地域として、WRI のアキダクトのベースライン水ストレスリスクレベル High 以上を定義しています。昨年の水ストレスがある地域からの取水量は 20ML であり、昨年度比-30 %であることから少ないと判断しました。減少した理由は、中国の拠点において生産量が減少したことによります。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

淡水の地表水を取水していないため、関連性がありません。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

汽水の地表水/海水を取水していないため、関連性はありません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

52

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

日本の滋賀事業所とインドの拠点において、地下水を使用しています。2023 年の地下水の取水量は51ML であり、変化量は+2%であったため「ほぼ同じ」と判断しました。少なからず増加した理由は、滋賀事業所における事業所再開発に伴い、地下水の使用量が増加したことによります。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

地下水 - 非再生可能を取水していないため、関連性はありません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

随伴水/混入水を取水していないため、関連性はありません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.7.5) 説明してください

当社は公共の上水道、工業用水より取水を行っているため、関連性があります。2024 年の第三者の水源からの取水量は132ML であり、変化量は0%であったので「ほぼ同じ」と判断しました。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

7

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.8.5) 説明してください

当社は河川へ排水を行っているため、関連性があります。インドの拠点において、取水効率が上昇し、取水量が減少したことにより、排水量も減少しました。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

汽水の地表水/海水への排水はないため、関連性はありません。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

地下水への排水はないため、関連性はありません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

160

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.8.5) 説明してください

当社は公共の下水道へ排水を行っているため、関連性があります。2023 年の第三者への排水量は164ML であり、変化量は-2%であったため、「ほぼ同じ」と判断しました。公共下水への排水を行っている拠点において、取水効率が上昇し、取水量が減少したため排水量も減少しました。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社の主な排水は、製品塗装時の脱脂工程において発生しますが、この排水は二次処理で排水基準を十分に満たすことから、三次処理は関連性はありません。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

7

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 1～10

(9.2.9.6) 説明してください

当社は、一部の生産拠点において自社排水処理場で二次処理まで行った後、河川に排水しています。定期的に水質の検査を行っており、水質基準を遵守しています。2023 年の二次処理による排水は7ML であり、変化量は0%であったため、「ほぼ同じ」と判断しました。インドの拠点において、取水効率が上昇し、取水量が減少したことにより、排水量も減少しました。この処理方法を行っている拠点は126 拠点のうち、2 拠点です

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

一次処理のみで排水は行っていないため、関連性はありません。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社では未処理の水を自然環境へ排水していないため、関連性はありません。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

160

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 91-99

(9.2.9.6) 説明してください

未処理のまま第三者に排水している当社の拠点は、主に従業員の生活排水や生産工程からの排水を排出しています。いずれの排水も処理せずに第三者の排水基準を順守しているため、未処理のまま排水しています。2023年の未処理のまま第三者に排水した量は164MLであり、変化量は-2%であったため、「ほぼ同じ」と判断しました。公共下水への排水を行っている拠点において、取水効率が上昇し、取水量が減少したため排水量も減少しました。この処理方法を行っている拠点は126拠点のうち、124拠点です。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社の施設ではその他の処理については関連性はありません。

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量 (トン)

1.3

(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリ

該当するすべてを選択

- ☒ 硝酸塩
- ☒ リン酸塩

(9.2.10.4) 説明してください

日本の滋賀事業所からの排水に含まれる硝酸塩は、硝酸性窒素と亜硝酸性窒素であり、従業員の生活排水が微生物により分解されることで硝酸性窒素を生成します。またリン酸塩は製品塗装時の脱脂工程で使用する薬品にリンが含まれるため、排水にリン酸塩を生成します。滋賀事業所の位置するエリアは、水ストレスの高い地域ではありませんが、下流には関西圏の重要な水源である琵琶湖があり、排水を適切に管理しています。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

4

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

☒ 1-25

(9.3.4) 説明してください

WRI AQUEDUCT で全般的なリスクが「高い」または「非常に高い」と評価された当社の国内外の生産拠点は、30 拠点のうち 5 拠点であり、水の使用目的や供給量といった実態調査の結果、4 拠点をリスクの高い拠点と選定しました。これは当社の総施設数 126 拠点のうち、3.0%に該当します。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ いいえ、このバリューチェーン上の段階を評価しましたが、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設は特定されませんでした。

(9.3.4) 説明してください

当社の国内の一次取引先について、WRI AQUEDUCT で全般的なリスクが「高い」または「非常に高い」と評価された取引先はありませんでした。
[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 2

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください:太湖

(9.3.1.8) 緯度

30.972363

(9.3.1.9) 経度

121.189767

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

3

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

3

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

3

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

当社の水関連データの前年度比判断基準は下記の通り 大幅に少ない：前年度比 -50 %以上、少ない：前年度比 -10%以上-50%未満、ほぼ同じ：前年度比 10%以内、多い：前年度比 10%以上 50%未満、大幅に多い：前年度比 50 %以上 水ストレス下にある地域であるかについては、AQUEDUCT の地表水地下水供給量に対する取水量割合 (Baseline Water Stress) の結果により判断しています。前報告年との比較：2023 年の取水・排水量は 4ML であり、変化量が前年度-25%であったため、「少ない」と判断しました。

Row 2

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 3

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

- ☒ インパクト
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

- ☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

- ☒ その他、具体的にお答えください:太湖

(9.3.1.8) 緯度

31.591627

(9.3.1.9) 経度

120.722272

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

- ☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

4

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

4

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

4

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

4

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス下にある地域であるかについては、AQUEDUCT の地表水地下水供給量に対する取水量割合 (Base line Water Stress) の結果により判断しています。前報告年との比較 : 2023 年の取水・排水量は 6ML であり、変化量が前年度比-33.3%であったため、「少ない」と判断しました。

Row 3

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 4

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

インド

☒ Cauvery River

(9.3.1.8) 緯度

12.692657

(9.3.1.9) 経度

77.450148

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

7

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

7

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

6

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

1

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス下にある地域であるかについては、AQUEDUCT の地表水地下水供給量に対する取水量割合 (Baseline Water Stress) の結果により判断しています。前報告年との比較: 2023 年の取水量は 8ML であり、変化量が前年度-12.5%であったため、「少ない」と判断しました。2023 年の排水量 (推定値) は、6.0ML であり、2024 年もほぼ同じ排水量と推定しています。

Row 4

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 5

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください:太湖

(9.3.1.8) 緯度

31.301242

(9.3.1.9) 経度

120.797497

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

4

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

4

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

4

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

4

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス下にある地域であるかについては、AQUEDUCT の地表水地下水供給量に対する取水量割合 (Base line Water Stress) の結果により判断しています。前報告年との比較 : 2023 年の取水・排水量は 7ML であり、変化量が前年度比-42.9%であったため、「少ない」と判断しました。

[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操作している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

まずは国内拠点の取水量データについて、今後2年以内に検証を受けたいと考えています。

取水－水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

まずは国内拠点の取水量データについて、今後2年以内に検証を受けたいと考えています。

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

取水の水質管理については、自社基準値を設け、毎日の検査を実施し、継続的にモニタリングを実施しています。

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

まずは国内拠点の取水量データについて、今後2年以内に検証を受けたいと考えています。

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

まずは国内拠点の取水量データについて、今後2年以内に検証を受けたいと考えています。

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

まずは国内拠点の取水量データについて、今後2年以内に検証を受けたいと考えています。

排水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

排水の水質管理については、事業所毎に外部業者による毎日の検査を実施し、継続的にモニタリングを実施しています。

水消費量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

まずは国内拠点の取水量データについて、今後2年以内に検証を受けたいと考えています。

[固定行]

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している **CDP サプライチェーンメンバー企業** に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

☒ いいえ、CDP サプライチェーンメンバーは、質問 9.3.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入していません

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	643900000000	3518579234.97	2030 年環境目標において、水使用（取水）量売上高原単位の削減を目標のひとつとして設定しました。今後は、この目標達成に向けて水使用量の多い海外拠点においても、節水等の取組を推進していく予定であることから取水効率は上昇すると予想しています。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☒ いいえ	製品販売国の法規制に合わせて仕様を変更し製造しているため、製品販売国ごとの法規制物質は含んでいません。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ はい

(9.14.2) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

洗車時の使用水量を、1%以上節減（当社従来製品比）している場合、水資源の影響が少ないと分類しています。

(9.14.4) 説明してください

当社が提供する洗車機は、洗浄性、乾燥性をはじめ処理能力、環境性能まで常にベストを追求し続け、最新・高性能な門型洗車機「グロッサ」を完成させました。新しい車形装備品自動認識システムと制御プログラムで洗いのクオリティを一層向上させるとともに、業界トップの節水機能（当社従来製品比 50%以上節減）を備えています。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

☒ はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された目標	説明してください
水質汚染	選択: ☒ はい	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 1000 文字]
取水量	選択: ☒ はい	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 1000 文字]
水衛生(WASH)サービス	選択:	上下水道・衛生(WASH)サービスについては、基本的には第三者の機関から提供されるものではありません

	このカテゴリで設定された目標	説明してください
	☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	が、当社の従業員に対して適切な上下水道・衛生(WASH)サービスを提供することは重要な項目であり、今後 2 年以内に定量的目標を設定する予定です。
その他	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	上記以外の項目については、定量的目標として考えているものではありません。

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 操業地/施設

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水質汚染

☒ 安全に処理される廃水の割合拡大(%)

(9.15.2.4) 目標設定日

12/31/2023

(9.15.2.5) 基準年の終了日

12/31/2023

(9.15.2.6) 基準年の数値

95

(9.15.2.7) 目標年の終了日

12/31/2025

(9.15.2.8) 目標年の数値

100

(9.15.2.9) 報告年の数値

95

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

0

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社の拠点のうち、ISO9001/14001 のグローバル統合認証内の生産拠点を対象としており、営業拠点および統合認証外の実業拠点が除外事項となります。なお、グローバル統合認証をすべての生産拠点到拡大する計画をしており、今後数年以内にはすべての生産拠点がこの目標の対象範囲となる予定です。

(9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

ISO14001 の仕組みを活用し、各拠点の排水に関する法令遵守状況を定期的にモニタリングしています。2024 年にタイの拠点において、工業団地の排水基準値を超える排水を発生させたことから 2024 年の達成状況は 95 % となりました。当該拠点においては、工業団地の排水基準よりも厳しい自社基準値を設け、排水の水質を日々モニタリングすることで異常排水の発生を未然に防いでいます。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

17 の生産拠点を対象とし、目標に対する進捗を管理しています。

Row 2

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 定量的目標 2

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

☒ 1 売上あたりの取水量の削減

(9.15.2.4) 目標設定日

04/01/2020

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/31/2019

(9.15.2.6) 基準年の数値

46.4

(9.15.2.7) 目標年の終了日

12/31/2030

(9.15.2.8) 目標年の数値

18.6

(9.15.2.9) 報告年の数値

28.9

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 改訂

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

環境ビジョン2050における重点領域のひとつに「資源循環の促進」を設定しています。その重点領域における目標として、水使用（取水）量売上高原単位の削減を掲げています。目標値目標対象範囲は、当社グループ全体を対象としており、除外はありません。

(9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社全体の水使用量の約3割を占める日本の滋賀事業所において、各工場棟での水使用実態を把握し、削減に向けた取組みの検討を始めています。また、海外グループ拠点においても同様に水使用実態の把握および削減に向けて取り組んでいます。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

2023年に2030年の目標値を達成したことから、2024年に2030年の目標値を改定し、60%削減（2018年比）としました。

[行を追加]

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。

(10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

☒ はい

(10.1.2) 目標の種類と指標

EOL (End-of-life) 管理

☒ 埋め立てや焼却されるプラスチック廃棄物の割合を減らす

(10.1.3) 説明してください

循環型社会の実現を目指す姿として、2030 年環境目標のひとつにプラスチックを含む廃棄物の埋立率 1 %未満を 2030 年の全社グローバル目標として設定しています。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

活動の適用はありません。

耐久プラスチック製品/部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

活動の適用はありません。

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

(10.2.2) コメント

電子機器事業において、製造・販売している産業用コンピュータやIoT 機器が多くのプラスチック製の部品から構成されています。

プラスチックパッケージの生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

活動の適用はありません。

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

(10.2.2) コメント

製品輸送時にプラスチック梱包資材を使用しています。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商品化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

活動の適用はありません。

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

活動の適用はありません。

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

活動の適用はありません。

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

なし。

[固定行]

(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性についてお答えください。

	循環性として 報告可能な割 合	技術的にリサイク ル可能なプラスチ ックパッケージの 割合（％）	説明してください
使用したプラ スチックパッ ケージ	該当するすべ てを選択 ☒ 技術的にリ サイクル可能 な割合	3	当社 CON 事業部の環境配慮型産業用パソコンの BX-T3000 の報告年度における出荷実績からプラスチックパ ッケージの総重量を算定した。1 製品あたりの全体質量約 2kg に対して梱包材量 EPE は 0.042kg であり、全体の 約 3% となる。報告年度においては総出荷台数は 3841 台であり、合計は 162kg となる。

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:
☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択
☒ 陸域／水域の保護
☒ 陸域／水域の管理
☒ 種の保全・管理
☒ 教育および啓発活動
☒ 生計支援・経済的およびその他のインセンティブ
[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択:	該当するすべてを選択

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	☒ はい、指標を使用しています	☒ 状態と便益の指標 ☒ その他、具体的にお答えください :日本の滋賀事業所において、外部機関に定期的な生物調査を依頼して確認を行っている。2022 年の調査において、2014 年の調査結果から新たに種数が増えた事を確認した。

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ いいえ	当社グループの拠点について、WWF Biodiversity/Water Risk Filter、LandMark 等による評価を実施しました。いずれの拠点も法的保護地域の指標で「最も高いリスク」となった拠点はありませんでした。
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ 評価していない	未評価である
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ 評価していない	未評価である
ラムサール条約湿地	選択: ☒ いいえ	当社グループの国内生産拠点について、日本の環境省の環境アセスメントデータベースによる評価を実施しました。ラムサール条約湿地との距離を確認し、「最も高いリスク」となった拠点はありませんでした。
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ いいえ	当社グループの拠点について、WWF Biodiversity/Water Risk Filter、LandMark 等による評価を実施しました。いずれの拠点も生物多様性保全重要地域の指標で「最も高いリスク」となった拠点はありませんでした。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
		た。
生物多様性にとって重要な その他の地域	選択: ☒ いいえ	当社グループの拠点について、WWF Biodiversity/Water Risk Filter、LandMark 等による評価を実施しました。いずれの拠点も生物多様性にとって重要なその他の地域の指標で「最も高いリスク」となった拠点はありませんでした。

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ 電気/蒸気/熱/冷熱の消費

☒ エネルギー属性証明書 (EACs)

- ☒ 燃料消費量
- ☒ 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の消費

(13.1.1.3) 検証/保証基準

- 気候変動関連基準
- ☒ ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

本検証は、検証基準に則り、次の手続きを実施した。・算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧・定量的データの検証：現地検証(サンプリング)及び証憑突合、滋賀事業所でのその他検証対象範囲に対する分析的手続及び質問 判断基準は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver. 5.0、IEA emission factor (2022)、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver. 2.5、同ガイドライン排出原単位データベース Ver. 3.4 及び組織が定めた手順を用いた。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

検証意見書_和文 2025.pdf
[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報	添付書類 (任意)
	燃料が関連する自社エネルギー使用量は報告に含めているので、追加	検証意見書_和文 2025.pdf

	追加情報	添付書類 (任意)
	情報はない。	

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

最高経営責任者(CEO)であり代表取締役社長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 最高経営責任者(CEO)

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☒ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

